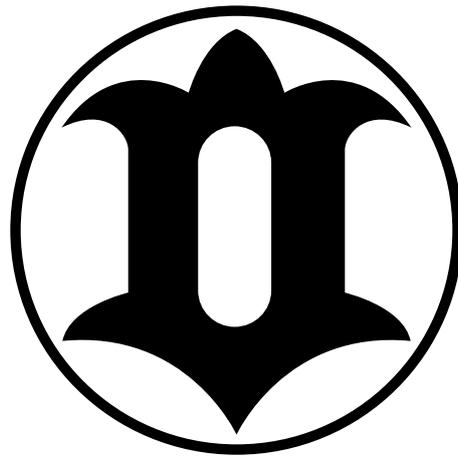


日立市
市政概要

令和2年度版

日立市議会事務局

市の紋章



「日立」の「日」の字は、円で型取り、「立」を極めて巧妙な花に図案化し、「日立」の2文字を完全に表している。円は円満な発展を意味し、中央の立てる花は、華やかにして殷賑^{いんしん}を思わせている。全体を通じて華麗のうちに落ち着いた力強いものが迫ってくる。

(昭和15年4月1日 公募作品の中から、日立市紋章審査会が決定)

※殷賑…活気があってにぎやかなこと

イメージマーク	キャッチコピー	イメージカラー
 <p>日の立ち昇るところ領内一と言われた日の光の輝き、市の花サクラや太平洋に開けた豊かな大地に恵まれ、創造、触れあい、ゆとり、潤いに満ちて飛翔する市民の喜びをイメージしてデザイン化している。</p>	<p>「いいね！がっばい日立市」</p> <p>日立市の持つ多くの魅力ある資源に光をあて、市への愛情や都市づくりへの意志を表現している。</p>	<p>「さくら色」</p> <p>日立市の歴史において、産業の発展とともに育まれた「桜」の持つ意義は大きく、その色であるさくら色は、活力ある明るく希望に満ちた豊かな未来を表している。</p>
<p>日立市の魅力をいかし、イメージアップを図るため、「イメージマーク」、「キャッチコピー」及び「イメージカラー」を選定した。(平成19年4月6日制定)</p>		

市の花 サクラ	市の木 ケヤキ	市の鳥 ウミウ	市のさかな さくらダコ
昭和52年4月19日制定		平成元年9月1日制定	平成15年2月26日制定

シンボルマーク

 <p>5枚の花びらは、私たちの「ひ」の文字のデザインで互いに手をつなぎあい、市のサクラとして大切に育て見守っていくことをイメージ化している。</p>	 <p>日立市民の温かくしかも力強い腕の輪によって、市の木を永遠に保存する意味を込めたものであり、日立の文字も抽象的にデザイン化している。</p>	 <p>大きな太陽を全身に受け輝いている「ウミウ」をデザイン化している。</p>	 <p>大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザイン化している。</p>
昭和52年7月15日制定		平成元年12月26日制定	平成15年9月24日制定

も く じ

市の紋章……………	巻頭	9	議会発行の刊行物……………	24	
イメージマーク・キャッチコピー			10	日立市議会のホームページ……………	24
・イメージカラー……………	巻頭	11	行政視察……………	25	
市の花・木・鳥・さかな……………	巻頭	12	日立市議会まちづくり政策協議会……………	25	
		13	議会活性化……………	26	
概況……………	1	14	子ども議会……………	27	
1	日立市のあらまし……………	2	15	歴代正副議長……………	28
2	日立市の地名の由来……………	2	16	日立市議会議員名簿……………	29
3	まちの歴史……………	2			
4	日立地方の町や村のうつりかわり……………	7	日立市の行財政……………	31	
5	位置・市域……………	8	1	施政方針並びに予算案大綱……………	32
6	市制施行年月日……………	9	2	財政状況……………	42
7	歴代市長……………	9	3	職員の数及び給料……………	50
8	都市宣言……………	9	4	日立市機構図……………	51
9	都市提携……………	9	5	主な事業	
10	名誉市民……………	9	①	電子行政サービスの推進	
11	常住人口と世帯数の推移……………	11		(地域情報アプリ、電子マネーの拡充)……………	53
12	区域別面積・人口及び土地利用現況……………	12	②	日立シビックセンター科学館整備……………	54
13	産業別就業人口……………	13	③	はなやま認定こども園園舎建設事業……………	55
14	日立市のくらし……………	13	④	大甕駅周辺地区整備事業……………	56
			⑤	かみね動物園の再整備(ニホンザル舎)……………	58
			⑥	南部消防署整備事業……………	59
議会……………	15				
1	議員定数……………	16			
2	議員各種別構成……………	16			
3	議会構成……………	17			
4	議会関係予算……………	19			
5	議会図書室……………	20			
6	会議……………	20			
7	発言……………	23			
8	本会議中継……………	23			

概況

1 日立市のあらまし

日立市は、茨城県の北東部に位置し、首都東京へ約150km、県都水戸市へは約40kmの距離にある。東は太平洋に面して南北約33kmの海岸線を有し、北西部は阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、市内の約3分の2を覆っている。気候は年平均14度で比較的温暖である。

当市は、日立製作所を始め、日立金属、日立化成、JX金属、日立セメントなど数多くの工場が立地する工業都市であり、電機、機械、非鉄金属、金属製品などが基幹産業である。さらに、北関東の海の玄関として茨城港日立港区を有している。

また、市内には主要交通網として、JR常磐線、国道6号、国道245号、常磐自動車道が海岸線にほぼ並行して走っている。常磐自動車道のインターチェンジは、南、中央、北と市内に3か所あり、全国的高速道路網へとつながっている。

平成24年に新しい総合計画を策定し、将来都市像を「生活未来都市・ひたち ～知恵と自然が響き合い、くらしを明日につなぐまち～」と定め、この実現に向けて総合的、計画的な行政運営に努めている。

2 日立市の地名の由来

市民に親しまれている神峰山の山頂に、神峰神社本殿が鎮座している。元禄8年、ときの水戸藩主徳川光圀（義公）がこの神峰神社本殿に参籠し、皇室の興隆を祈願したが、雄大な朝日の立ち昇るさまを眺めて、「朝日の立ち昇る光景は秀霊にして偉大なること領内一」と言われたと伝えられている。

明治22年4月、町村制施行による町村合併の際、神峰山のある宮田村と滑川村が合併して新しい村が生まれ、村の長老たちが新しい村名としてこの徳川光圀の言い伝えの中に込められている意をとり「日立村」と命名したと長老家に伝わる旧書に記されている。

明治43年に久原鋳業所日立鋳山の電気機械修理工場として小平浪平氏によって創業された日立製作所が大正9年久原鋳業株式会社から分離独立し、その社名を日立の地名をとって株式会社日立製作所とした。その後、「日立」の名を冠する企業も多くなった。

3 まちの歴史

古 代

紀元前

5000～4000 南高野貝塚が形成される。

紀元後

713 常陸国風土記が編集される。密筑（水木）、助川、賀毗礼、仏の浜などに関する記事がその中にみられる。

中世・近世

1131 新羅三郎義光の孫、昌義が佐竹に土着永住して佐竹氏を称し、以来400余年にわたり常陸国を統治する。

1575 この頃、佐竹氏、宮田の赤沢鋳床を掘る。

1602 佐竹氏、秋田へ移封される。

1609 日立地方、水戸藩領となる。

1625 赤沢鋳床で銅が採掘される。なお、このころの産業活動として金採掘、寒水石、砥石の産出を始め、鯉漁や製塩が行われる。

- 1645 この頃から水戸藩の海防政策が実施され、日立地方にも異国船番所や海防陣屋などが設置される。
- 1669 徳川光圀、大雄院の再興を図る。
- 1836 徳川斉昭、家老山野辺義観を海防総司に任じ、尊攘運動の一環として助川に城堡^{じょうほう}を築かせる。
- 1839 水戸藩郷校暇修館が開かれる。
- 1864 水戸藩内天狗諸生の党争に日立地方の同志も多く参加し、その戦乱によって助川城堡が陥落する。

近代

- 1871 (明治4年) 廃藩置県により、日立地方は茨城県の管轄となる。
- 1883 (// 16年) 天童山大雄院が焼失する。
- 1889 (// 22年) 町村合併が実施され、日立地方が2町10村に編成される。
多賀郡に日立村が誕生する。
- 1898 (// 30年) 常磐線助川駅が開駅する。
- 1905 (// 38年) 久原房之助が赤沢銅山を日立鉱山として創業する。
- 1910 (// 43年) 小平浪平が日立製作所を設立する。
- 1924 (大正13年) 日立電線株式会社(現 日立金属)の前身である電線工場が、日立製作所によって設立される。
多賀郡日立村が多賀郡日立町になる。
- 1939 (昭和14年) 日立町と助川町が合併して、日立市が誕生する。
- 1940 (// 15年) 市の紋章を制定する。
- 1944 (// 19年) 人口9万余を数える県下最大の都市となる。
- 1945 (// 20年) 終戦直前、爆撃、艦砲射撃、焼夷弾攻撃など相次ぐ戦災により、市内の約7割が灰となる。

現代

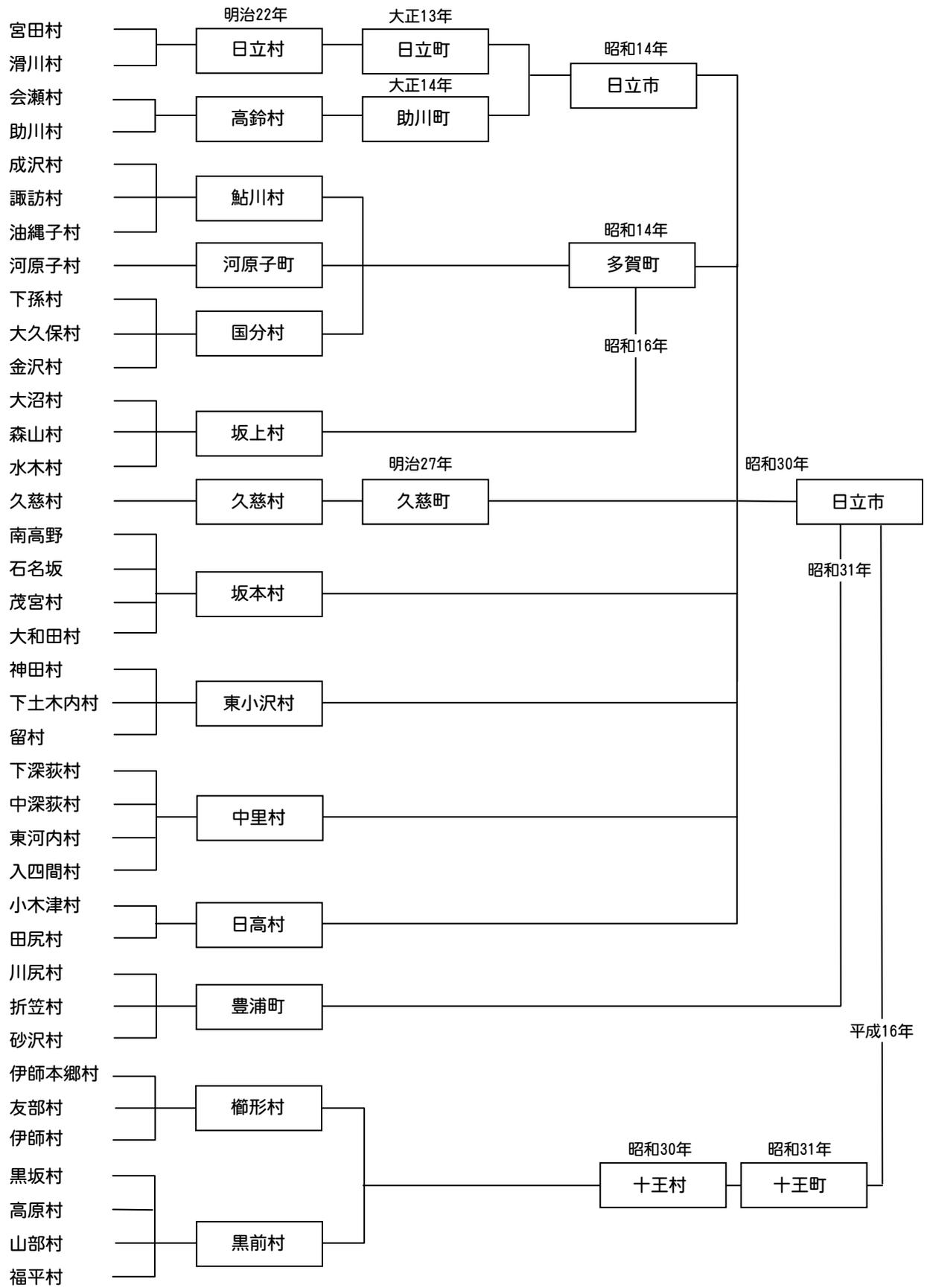
- 1946 (昭和21年) 日立市戦災復興事業に着手する。
- 1948 (// 23年) 日立水道株式会社が市営となる。
かみね公園の整備に着手する。
- 1949 (// 24年) 日立市民の歌を制定する。
- 1955 (// 30年) 日立市に多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村を編入合併し、新日立市が誕生する。
- 1956 (// 31年) 豊浦町を編入合併する。
- 1957 (// 32年) 日立市を中核とする7市2町2村が東京通産局から常陸工業地帯に指定される。
日立港の起工式が行われる。
- 1960 (// 35年) 日立港後背地2,145,000平方メートルが、土地区画整理事業区域として建設大臣の認可を受ける。
- 1962 (// 37年) 交通安全都市の宣言をする。
記念図書館がオープンする。
- 1965 (// 40年) 日立港後背地第二次開発計画に着手する。
日立市民会館がオープンする。
群馬県桐生市と国内親善都市提携を宣言する。
- 1967 (// 42年) 日立港が開港し、重要港湾に指定される。

- 1969 (〃 44年) 公共下水道事業に着手する。
- 1970 (〃 45年) 重度心身障害児のための施設「太陽の家」を開設する。
- 1975 (〃 50年) 特別養護老人ホーム「日立市萬春園」を開設する。
日立市郷土博物館がオープンする。
- 1977 (〃 52年) 市の花「サクラ」、市の木「ケヤキ」を制定する。
- 1978 (〃 53年) 心身障害者スポーツセンターと福祉作業所を開設する。
- 1979 (〃 54年) 市制施行40周年(各種行事を開催する)
- 1980 (〃 55年) 常磐自動車道の日立トンネル(2.4km)工事に着手する。
清掃センターが稼動する。
- 1981 (〃 56年) 教育会館がオープンする。
日立鉱山が閉山する。
公設地方卸売市場を開設する。
- 1982 (〃 57年) アメリカ合衆国アラバマ州バーミングハム市と姉妹都市を提携する。
知的障害者更生施設「日立市大みかけやき荘」を開設する。
- 1983 (〃 58年) 日立銀座モールが完成する。
清掃センターの余熱利用施設としてかみね市民プールがオープンする。
- 1985 (〃 60年) 常磐自動車道が日立北インターチェンジまで開通する。
日立共同福祉施設「ホリゾンかみね」がオープンする。
核兵器廃絶・平和都市宣言をする。
- 1986 (〃 61年) バーミングハム市から市のシンボルである「バルカン像」が贈られる。
- 1987 (〃 62年) 茨城厚生年金健康福祉センター「サンピア日立」がオープンする。
- 1988 (〃 63年) ニュージーランド国タウランガ市と姉妹都市を提携する。
- 1989 (平成元年) 市制施行50周年
市の鳥「ウミウ」を制定する。
- 1990 (〃 2年) 日立新都市広場がオープンする。
日立シビックセンターがオープンする。
- 1991 (〃 3年) 助川町の山林火災で、約217haの林野が焼失する。
- 1993 (〃 5年) 旧日立鉱山の大煙突が倒壊する。
日立中央インターチェンジが開通する。
- 1994 (〃 6年) 奥日立きららの里がオープンする。
- 1995 (〃 7年) 戦後50周年を記念し、平和の鐘が日立駅前広場に建てられる。
日立北部工業団地が完成する。
- 1996 (〃 8年) 「新修日立市史」(上・下巻)を刊行する。
南極観測船しらせが日立港に寄港する。
- 1997 (〃 9年) 教育プラザがオープンする。
- 1999 (〃 11年) 日立地区産業支援センターがオープンする。
「旧共楽館」が登録有形文化財として登録される。
市制施行60周年
- 2000 (〃 12年) 複合老人福祉施設「かねはた」がオープンする。
保健センターがオープンする。
- 2001 (〃 13年) 第13回さくらサミットINひたちが開催される。
新ごみ処理施設「エコクリーンかみね」が稼動する。

- 2002（＼ 14年）ごみの有料化を開始する。
日立港に北朝鮮船籍チルソン号が座礁する。
- 2003（＼ 15年）72年に一度の金砂大田楽が公開される。
市のさかな「さくらダコ」を制定する。
県道日立東海線が開通する。
- 2004（＼ 16年）山形県東村山郡山辺町との友好都市提携調印式が行われる。
吉田正音楽記念館がオープンする。
日立市に多賀郡十王町を編入合併し、新日立市が誕生する。
- 2005（＼ 17年）日立電鉄線が廃止される。
環境都市宣言をする。
ケーブルテレビ局が開局する。
- 2006（＼ 18年）多賀市民プラザがオープンする。
子育て支援施設「子どもすくすくセンター」がオープンする。
茨城県県北生涯学習センターが開設される。
- 2007（＼ 19年）日立市のイメージマーク、キャッチコピー及びイメージカラーを制定する。
かみね動物園が開園50周年を迎える。
河原子北浜スポーツ広場がオープンする。
- 2008（＼ 20年）消防拠点施設が完成する。
国道6号日立バイパス（田尻町～旭町）が開通する。
十王交流センターがオープンする。
- 2009（＼ 21年）たかはら自然体験交流施設「たかはら自然塾」がオープンする。
市制施行70周年
- 2010（＼ 22年）第17回全国鶺鴒サミット日立大会が開催される。
全日本サーフィン選手権大会が開催される。
- 2011（＼ 23年）東日本大震災（3月11日）が発生する。日立市は震度6強。
日立駅自由通路及び橋上駅舎がオープンする。
- 2012（＼ 24年）常陸多賀駅前広場がリニューアルされる。
日立駅情報交流プラザがオープンする。
- 2013（＼ 25年）新交通（ひたちBRT）第Ⅰ期区間（JR大甕駅～おさかなセンター）
が運行開始する。
山側道路（石名坂町～大久保町）が全線開通する。
南部図書館がオープンする。
- 2014（＼ 26年）日立おさかなセンターが道の駅に認定される。
十王町との合併10年を迎える。
- 2015（＼ 27年）子どもセンターがオープンする。
- 2016（＼ 28年）かみね動物園の入場者数が2,000万人を超える。
- 2017（＼ 29年）池の川さくらアリーナがオープンする。
日立市役所新庁舎（執務棟）がオープンする。
- 2018（＼ 30年）新交通（ひたちBRT）第Ⅱ期区間（JR大甕駅～常陸多賀駅）が暫定
ルートで開通する。

- 2019（〃31年）大甕駅東西自由通路がオープンする。
日立市役所新庁舎がグランドオープンする。
- （令和元年）市制施行80周年
茨城県で国民体育大会が開催され、天皇・皇后両陛下が日立市に行幸啓になる。
- 2020（〃2年）南部消防署が完成する。

4 日立地方の町や村のうつりかわり



6 市制施行年月日

昭和14年9月1日

7 歴代市長

	氏名	任期
初代	福田 重清	自 昭14. 11 ~ 至 昭15. 11
2代	新開 滯観	自 昭16. 9 ~ 至 昭20. 5
3代	高嶋 秀吉	自 昭20. 9 ~ 至 昭38. 4
4代	萬田 五郎	自 昭38. 5 ~ 至 昭50. 4
5代	立花 留治	自 昭50. 5 ~ 至 平3. 4
6代	飯山 利雄	自 平3. 5 ~ 至 平11. 4
7代	櫻村 千秋	自 平11. 5 ~ 至 平23. 4
8代	吉成 明	自 平23. 5 ~ 至 平27. 4
9代	小川 春樹	自 平27. 5 ~ 在任中

8 都市宣言

交通安全都市宣言 昭和37年3月26日

核兵器廃絶・平和都市宣言 昭和60年12月24日

環境都市宣言 平成17年3月25日

9 都市提携

- | | | |
|--------------|------------------|------------|
| (1) 国内親善都市 | 桐生市（群馬県） | 昭和40年3月27日 |
| (2) 国内友好都市 | 山辺町（山形県） | 平成16年5月7日 |
| (3) 国際親善姉妹都市 | バーミングハム市（アメリカ） | 昭和57年4月23日 |
| | タウランガ市（ニュージーランド） | 昭和63年4月18日 |

10 名誉市民

氏名	顕彰年月日	主な功績
根本 甲子男	平成元年12月21日 (平成元年7月4日亡)	日立風流物（昭和52年国無形民俗文化財指定）を復元し、日立の民俗芸能の保存に尽力した。
萬田 五郎	平成6年5月18日 (平成6年5月1日亡)	市議会議員、衆議院議員を経て日立市長となり、3期12年にわたり市政振興に尽力した。
立花 留治	平成7年7月13日 (平成7年6月25日亡)	日立市長として4期16年にわたり市政振興に尽力した。
塚原 俊平	平成10年1月14日 (平成9年12月19日亡)	衆議院議員として8期21年にわたり国政の場で手腕を発揮し、日立市の都市基盤の整備、産業の振興に尽力した。

氏名	顕彰年月日	主な功績
吉田 正	平成10年12月7日 (平成10年6月10日亡)	昭和の歌謡界において数多くの作曲を手がけ、優れた歌手を育てるなど、音楽文化の振興発展に貢献した。平成10年7月、国民に夢と希望と潤いを与えた功績で国民栄誉賞を受賞した。
瀬谷 義彦	平成18年9月22日 (平成27年11月20日亡)	水戸藩郷校と尊皇攘夷運動の研究で業績を残すとともに、日立市史をはじめ多くの自治体史の編さんに携わり、地域文化の振興発展に尽力した。茨城大学名誉教授。
樫村 千秋	平成28年12月1日 (平成28年11月8日亡)	日立市長として3期12年にわたり市政振興に尽力した。また、日立市と十王町の合併を実現に導き、新生日立市の発展に貢献した。
ローガン・J・ファックス (特別名誉市民)	平成11年1月26日	茨城キリスト教学園の創設に尽力し、我が国の短期大学制度の確立と教育相談（カウンセリング）のパイオニアとして社会に多大の貢献をした。



ユネスコ無形文化遺産「日立風流物」

11 常住人口と世帯数の推移

年次	調査日	世帯数 (世帯)	人口 (人)		
			総数	男	女
昭和15年	10月1日	15,796	82,885	43,727	39,158
20	11月1日	10,047	38,525	19,453	19,072
25	10月1日	11,754	56,066	27,821	28,245
30	〃	26,436	131,011	65,117	65,894
35	〃	36,634	161,226	83,977	77,249
40	〃	43,054	179,703	92,144	87,559
45	〃	50,975	193,210	97,458	95,752
50	〃	56,303	202,383	101,615	100,768
55	〃	62,980	204,596	103,002	101,594
60	〃	65,619	206,074	103,634	102,440
平成2年	〃	67,984	202,141	101,788	100,353
7	〃	71,759	199,244	100,637	98,607
12	〃	73,018	193,353	97,084	96,269
16	11月1日	78,412	201,869	100,542	101,327
17	10月1日	76,659	199,218	99,212	100,006
18	〃	77,057	197,880	98,545	99,335
19	〃	77,364	196,251	97,741	98,510
20	〃	77,806	194,750	96,978	97,772
21	〃	78,262	193,559	96,554	97,005
22	〃	77,965	193,129	96,747	96,382
23	〃	78,238	191,422	96,051	95,371
24	〃	78,497	189,829	95,307	94,522
25	〃	78,314	187,503	94,117	93,386
26	〃	78,191	185,206	92,906	92,300
27	〃	78,625	185,054	92,595	92,459
28	〃	78,763	182,905	91,471	91,434
29	〃	78,631	180,781	90,374	90,407
30	〃	78,604	178,658	89,316	89,342
令和元年	〃	78,337	176,069	87,833	88,236

(注1) 昭和30年2月15日日立市に2町4村(多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村)が編入合併

(注2) 昭和31年9月20日豊浦町が編入合併

(注3) 平成16年11月1日十王町が編入合併

12 区域別面積・人口及び土地利用現況

資料：平成28年都市計画基礎調査

		都市計画区域		
		市街化区域	市街化調整区域	合計
人口（人）		166,196	14,641	180,837
面積（ha）		5,061	3,252	8,313
自然的 土地利用 (ha)	田	24	563	587
	畑	228	329	557
	山林	331	1,102	1,433
	原野・荒地・牧野	50	75	125
	水面	54	110	164
	その他・海浜等	8	63	71
	小計	695	2,242	2,937
都市的 土地利用 (ha)	住宅用地	1,748	213	1,961
	併用住宅用地	71	6	77
	商業用地	251	33	284
	工業用地	600	48	648
	運輸施設用地	99	6	105
	公共用地	34	39	73
	文教厚生用地	325	65	390
	公園・緑地・公共空地	91	81	172
	ゴルフ場	43	64	107
	太陽光発電施設	8	35	43
	その他の空地	196	98	294
	防衛用地	0	0	0
	道路用地	712	301	1,013
	鉄道用地	55	11	66
	駐車場用地	133	10	143
小計	4,366	1,010	5,376	

(注1) 区域別人口：平成27年10月国勢調査

(注2) 運輸施設用地：飛行場、港湾、倉庫、ターミナル

公共用地：官公庁、供給処理施設

文教厚生用地：学校、病院、図書館、寺院等、競技施設

公園・緑地・公共空地：公園・広場・緑地、運動場

その他の空地：未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地

防衛用地：自衛隊施設、米軍提供施設

道路用地：幅員4m以上の道路、農道、林道

鉄道用地：鉄道構内、駅舎

13 産業別就業人口（15歳以上）

（各年10月1日現在）資料：国勢調査

年	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
昭和35年	75,054人	8,288人	11.0%	45,111人	11.0%	21,643人	28.8%
40	85,191	6,594	7.7	49,065	57.6	29,465	34.6
45	93,218	4,935	5.3	54,355	58.3	33,926	36.4
50	88,407	3,299	3.7	47,585	53.8	37,233	42.1
55	91,112	2,796	3.1	47,510	52.1	40,771	44.7
60	94,703	2,511	2.7	46,268	48.9	45,802	48.4
平成2年	98,246	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	50.9
7	98,544	1,841	2.0	43,665	44.0	52,894	54.0
12	89,773	1,530	1.7	36,234	40.4	51,792	57.7
	6,324	466	7.4	2,813	44.5	3,022	47.8
17	87,800	1,836	2.1	32,920	37.5	52,617	59.9
22	83,796	1,262	1.5	30,882	36.9	49,439	59.0
27	76,765	1,078	1.4	27,899	36.3	47,788	62.3

※ 平成7年までは、旧日立市のみのデータ。平成12年は、上段が日立市、下段が十王町のデータ。

14 日立市のくらし

資料：日立市の統計

区分（単位）	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出生 1日当たり（人）	3.1	2.9	2.8	2.8	2.5
死亡 1日当たり（人）	5.9	5.8	5.8	5.8	5.9
結婚 1日当たり（組）	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
離婚 1日当たり（組）	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
転入 1日当たり（人）	12.3	12.5	11.8	13.1	12.5
転出 1日当たり（人）	15.9	15.5	14.9	15.9	16.1
予算 1人当たり（円）	418,457	390,376	422,249	405,100	418,847
税金 1人当たり（円）	102,859	149,730	148,723	151,475	157,382
上水道給水量 1日当たり（m ³ ）	57,853	57,269	57,037	56,521	56,375
火災 1日当たり（件）	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
救急出動 1日当たり（件）	22.9	23.3	23.6	24.4	24.7
ごみ収集量 1日当たり（kg）	175,473	171,611	170,171	167,824	167,334
乗客 日立駅 1日当たり（人）	11,423	11,461	11,317	11,175	10,819
常陸多賀駅 1日当たり（人）	7,118	7,071	7,004	6,844	6,671
大甕駅 1日当たり（人）	9,775	9,650	9,522	9,525	9,626
小木津駅 1日当たり（人）	2,803	2,768	2,691	2,611	2,511
十王駅 1日当たり（人）	3,151	3,129	3,060	2,984	2,965
乗用自動車 1世帯当たり（台）	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
交通事故 1日当たり（件）	2.0	1.5	1.6	1.5	1.3
図書貸出数 1日当たり（冊）	4,067	3,877	3,769	3,616	3,322
交流センター利用者数 1日当たり（人）	2,161	2,097	2,026	1,937	1,768
市営体育施設 1日当たり（人）	2,158	2,096	3,210	3,191	3,162
都市公園 1人当たり（m ² ）	7.8	7.9	8.0	8.1	8.2

議 会

1 議員定数

条例定数 28人 現員数 28人 (男22人、女6人)

2 議員各種別構成

(1) 党派別議員数

(単位 人)

党派名	自由民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	無所属	合計
人数	3	2	5	2	16	28

(2) 会派別議員数

(単位 人)

会派名	日立市政 クラブ	民主クラブ	公明党	ひたち未来	無会派	合計
人数	9	8	5	4	2	28

※ 会派…3人以上

(3) 年齢別構成

(単位 人)

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
2	3	10	6	7	59.6歳

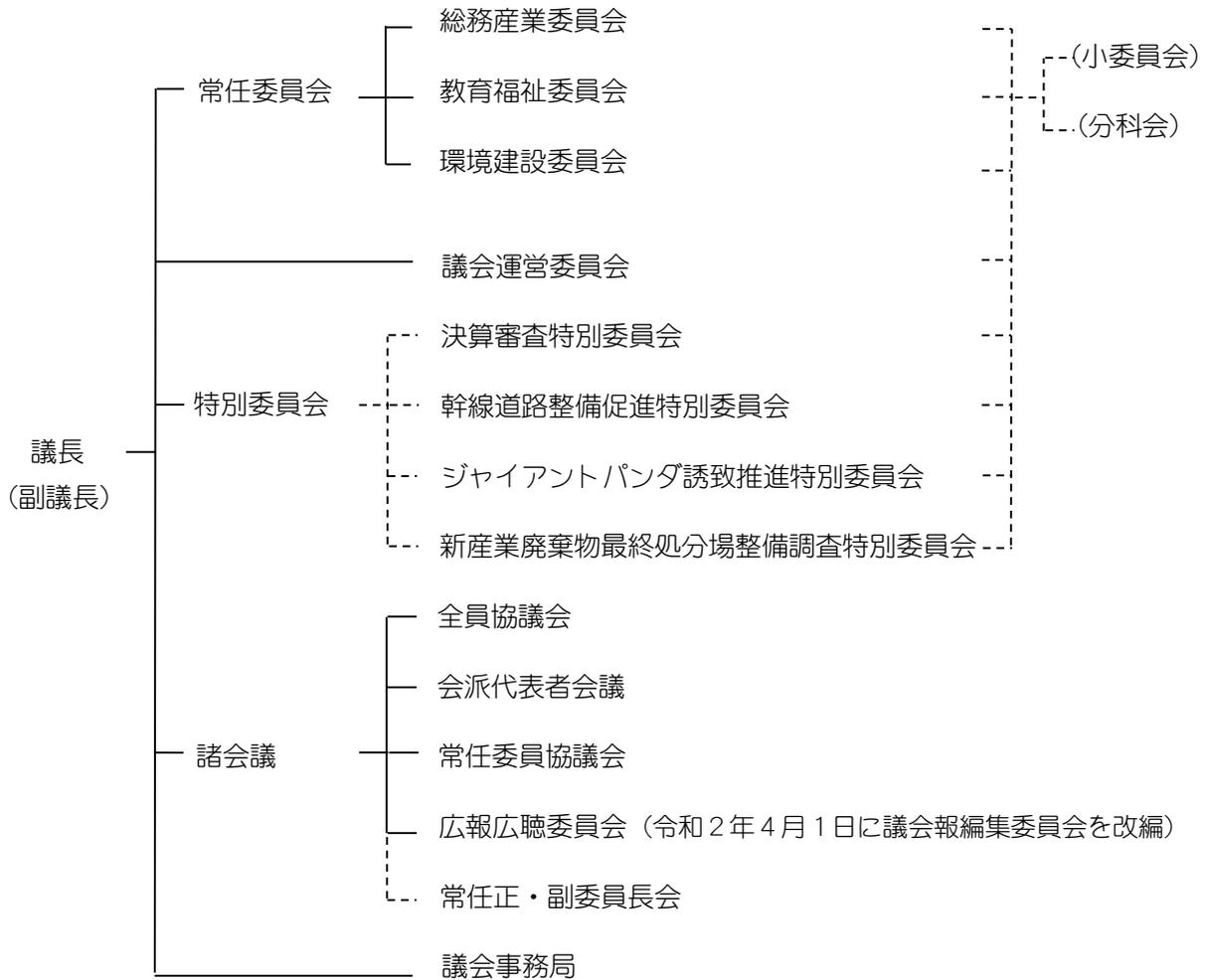
(4) 当選回数別

(単位 人)

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	合計
人数	8	4	2	3	3	3	1	3	0	0	0	0	1	28

3 議会構成

(1) 議会の内部組織



(注) ----- 線で示した組織等は常置のものでない。

(2) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

ア 常任委員会

委員会名	委員 (人)		所管事項
	定数	現員数	
総務産業委員会	10	10	市長公室、総務部、財政部、産業経済部、会計課、消防本部及び消防団、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項 その他各委員会に属さない事項
教育福祉委員会	9	9	保健福祉部、教育委員会に関する事項
環境建設委員会	9	9	生活環境部、都市建設部、企業局に関する事項

※ 議長は常任委員を辞退

イ 議会運営委員会

委員会名	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
議会運営委員会	8	8	議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 次期定例会等の会期及び議事日程等に関する事項 議会の活性化に関する事項

ウ 特別委員会

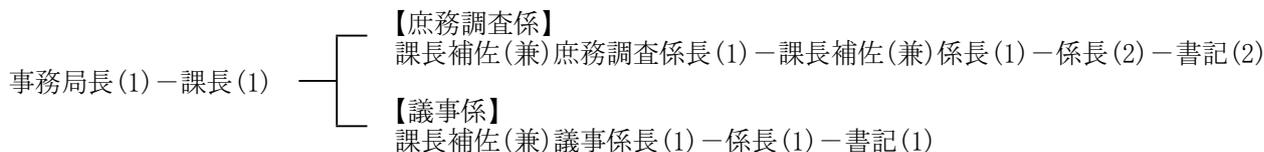
委員会名	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
幹線道路整備 促進特別委員会	8	8	国道6号日立バイパスの整備促進に関する事項 国道6号日立バイパス以南の国道245号及び田尻町以北の 国道6号の整備促進に関する事項 国道6号大和田拡幅の整備促進に関する事項 山側道路の建設事業に関する事項 県道日立笠間線の整備促進に関する事項 市道6750号線の整備促進に関する事項 県道日立常陸太田線の整備促進に関する事項 鮎川停車場線の整備促進に関する事項 県道日立いわき線の整備促進に関する事項 県道十王里美線及び十王北通り線の整備促進に関する事項
ジャイアント パンダ誘致推進 特別委員会	8	8	日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に関する 事項
新産業廃棄物 最終処分場整備 調査特別委員会	8	8	新産業廃棄物最終処分場の整備に関する事項

(3) 諸会議

名称	目的	構成員
全員協議会	議会の運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	全議員
会派代表者会議	会派間の意見調整その他議会の運営上必要と認める 事項に関する協議、調整等を行う。	議長及び副議長並びに 各会派の代表者
常任委員協議会	委員会運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	各常任委員会の委員
広報広聴委員会	議会だより、議会ホームページその他の議会の広報 及び広聴に関する事項の協議、調整等を行う。	各会派の選出議員

(4) 議会事務局の組織

条例定数 12人
現数 11人



4 議会関係予算

議会費総額（令和2年度当初予算） 458,307千円（一般会計に占める割合0.6%）

(1) 議員報酬等

議長	副議長	議員
615,000円	550,000円	510,000円

(特別職)

	市長	副市長	監査委員	公営企業管理者	教育長
給与	1,030,000円 (957,900円)	855,000円 (820,800円)	690,000円 (676,200円)	750,000円 (735,000円)	755,000円 (739,900円)

※ 括弧内は、「市長等の給料の特例に関する条例」により減額した金額（令和5年4月30日まで）

(2) 期末手当

支給月	6月	12月
割合	算出基礎額の170 / 100	算出基礎額の170 / 100

※ 算出基礎額＝報酬月額＋（報酬月額×20 / 100）

(3) 費用弁償

ア 議長、副議長及び議員が本会議、常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に出席した場合の日額4,000円の支給を廃止（平成10年4月1日改定）

イ 議長、副議長及び議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費が支給される。旅費の額は、日立市職員の旅費に関する条例により特別職に支給される額と同額

車賃 県外（1日につき）	日当 （1日につき）	宿泊料（1夜につき）	
		県外	県内
1,500円	2,700円	14,000円	12,000円

※ 日当は、県外出張及び宿泊を伴う県内出張に対して支給する。

(4) 行政視察旅費

常任委員会 1人当たり 130,000円
議会運営委員会 " 130,000円
幹線道路整備促進特別委員会 " 90,000円

(5) 政務活動費

- ア 1人当たり月額45,000円を会派に交付（所属議員が3人未満の場合も同じ扱いとする。）
 イ 年2回に分けて交付（原則4月から9月分を4月に、10月から3月分を10月に交付）

5 議会図書室

蔵書数 約500冊

6 会議（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(1) 会期及び本会議の日数

(単位 日)

区分	期間	会期日数	本会議日数
定例会	第1回（3月）	3月6日～3月22日	17日
	第2回（6月）	6月12日～6月27日	16日
	第3回（9月）	9月5日～9月25日	21日
	第4回（12月）	12月5日～12月18日	14日
臨時会	第1回（5月）	5月15日～5月20日	6日
合計		74日	24日

(2) 議決の内訳

(単位 件)

区分	予算	決算	条例	人事	契約	選挙	その他	合計
原案可決	28		36		12		14	90
原案否決								
原案承認							6	6
原案認定		1						1
継続審査		1						1
撤回承認								
選任同意				3				3
選定同意								
任命同意				4				4
推薦同意				1				1
推薦								
選挙						5		5
合計	28	2	36	8	12	5	20	111

※ 議員派遣、所管事務調査等を除く。

(3) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 日)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路 整備促進	ジャイアント パンダ誘致推進	決算審査
会議日数	7	7	6	23	5	1	6

(4) 協議又は調整を行うための場

(単位 日)

区分	総務産業 (協議会)	教育福祉 (協議会)	環境建設 (協議会)	全員協議会	会派代表者 会議	議会報編集 委員会
会議日数	9	9	9	1	11	9

(5) 請願・陳情

ア 付託委員会

(単位 件)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路 整備促進	合計
請願	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
陳情	2 (-)	3 (1)	1 (-)	- (-)	- (-)	6 (1)
合計	2 (-)	5 (1)	1 (-)	- (-)	- (-)	8 (1)

※ () は前年からの継続

イ 審議結果

(単位 件)

区分	採択	一部採択 一部不採択	不採択	継続審査	取下げ	審議未了	合計
請願	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	2 (-)
陳情	4 (-)	- (-)	1 (-)	- (1)	- (-)	1 (1)	6 (1)
合計	5 (-)	- (-)	1 (-)	- (1)	- (-)	2 (1)	8 (1)

※ () は前年からの継続

(6) 傍聴者

ア 本会議

(単位 人)

区分	定例会 第1回 (3月)	臨時会 第1回 (5月)	定例会 第2回 (6月)	定例会 第3回 (9月)	定例会 第4回 (12月)	合計
人員	120	20	190	144	177	651

イ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 人)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路 整備促進
人員	2	1	-	1	1
区分	ジャイアント パンダ誘致推進	決算審査			
人員	-	-			

ウ 協議又は調整を行うための場

(単位 人)

区分	全員協議会	議会報 編集委員会
人員	-	-



令和2年第2回(6月)定例会

※新型コロナウイルス感染症への対応として、出席者の座席間隔を確保して開催した。

7 発言

区分	通告受付 及び通告締切	発言時期	発言順序	通告内容 及び発言	発言時間
会派代表質問 (3月定例会、 改選時は6月 定例会)	開会日翌日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から	会派の所属人数 が多い会派順 ※ 同数の場合 は、議会運営委 員会で抽選	内容について、 規定は定めてい ない。 通告書には、 具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1回目の質問時間は40分以内 ・ 質問は2回まで(ただし、議長の許可を得たときは再々質問も可)
一般質問	開会日が属する 週の月曜日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から (ただし、会派 代表質問を行 うときは代表 質問の後)	議会運営委員 会で抽選	市の一般事務に ついて、具体的 に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 答弁の時間を含め、1定例会当たり45分以内 ・ 質問は2回まで(ただし、議長の許可を得たときは再々質問も可)
議案質疑	質疑日前々日の 午後1時まで	一般質問の後	議会運営委員 会で抽選	議案について、 具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間の制限の規定はない。 ・ 質問は2回まで(ただし、議長の許可を得たときは再々質問も可)
討論	討論日前日の 午前11時まで	委員長報告の 後	議会運営委員 会で抽選(反対、 賛成の順に行う)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間の制限の規定はない。

8 本会議中継

(1) ケーブルテレビによる施政方針(所信表明)及び代表・一般質問の生中継

開始 平成26年6月

予算 407千円

(2) FM放送による施政方針(所信表明)及び代表・一般質問の生中継

開始 平成26年6月

予算 753千円

(3) インターネットによる施政方針(所信表明)及び代表・一般質問の生中継・録画放送

開始 平成26年6月

予算 1,848千円

9 議会発行の刊行物

(1) 市議会報「日立市議会だより」

発行回数	年4回（定例会ごとに発行）※改選時は年5回
発行部数	70,000部
判型	A4判（フルカラー）
配布方法	日立市報と同時に配布
予算	7,815千円

(2) 市政概要

発行回数	年1回
発行部数	200部
判型	A4判
予算	128千円

(3) 会議録

発行回数	年4回（定例会ごとに発行）
発行部数	64部
判型	A4判
配布先	議員、本会議出席説明員（部長以上）、図書館等
予算	763千円

(4) 議員提要（議会関係例規・先例集）

発行時期	改選時
発行部数	120部
判型	A4判
予算	141千円（令和元年度予算）

10 日立市議会のホームページ

開設	平成14年10月
内容	議会情報（議案の議決結果、会議の日程など）、会議録の公開、 一般質問の生中継・録画放送配信
予算	1,032千円（会議録検索システム委託料） 1,848千円（議会映像配信業務委託料）

11 行政視察

(1) 常任委員会及び特別委員会等の行政視察

区分	視察市	期間
総務産業委員会	霧島市、鹿児島市、宮崎市	令和元年11月5日～7日
教育福祉委員会	富山市、南砺市、白山市	令和元年11月6日～8日
環境建設委員会	浜松市、大阪市、各務原市	令和元年11月12日～14日
幹線道路整備促進特別委員会	掛川市、島田市	令和2年1月27日～28日
議会運営委員会	知立市、西尾市、秦野市	令和2年1月20日～22日
議会報編集委員会	八尾市、箕面市	令和2年1月30日～31日

(2) 他市町村の視察受入れ

1 県 9 市村 94 人

12 日立市議会まちづくり政策協議会

平成27年3月に制定した「日立市議会基本条例」を契機として、議員間の自由闊達な議論による政策立案を進めるため、平成29年9月に「日立市議会まちづくり政策協議会」を設置した。

同協議会では、「定住（移住）促進策」を大きなテーマとし、28回の協議のほか、先進市議会の調査や市内の現地調査などを行い、それらの成果を政策提言書として取りまとめ、平成30年11月30日に市長に提出した。

（政策提言書「ひたち 住 スタイル」の概要）

日立市が誇れる観光資源や歴史資産の中から「海」と「山」を取り上げ、その活用による「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」に向けた具体策などを提案し、施策の推進を求めた。



政策提言書を小川市長に提出する岡部議長とまちづくり政策協議会の委員（平成30年11月30日）

13 議会活性化

日立市議会では、平成24年6月に議会運営委員会の所管事項として「議会活性化に関すること」を加えて検討、協議を進め、平成25年3月には、議会活性化を推進するための19項目を取りまとめ、「日立市議会の活性化について（答申）」として議長に答申し、実施してきた。

さらに、平成29年4月からは、議会の情報発信力を強化するため、議会だよりや議会ホームページの充実など新たな項目についての協議を開始し、令和2年3月定例会では、議会の広報及び広聴機能を更に強化するために「広報広聴委員会」を設置するなど、市民に分かりやすい、開かれた議会運営を目指し、議会活性化の推進に取り組んでいる。

○これまでに実施した主な推進項目

No.	推進項目	実施時期	概要
1	本会議・委員会傍聴者への資料貸出し	平成25年6月	希望者に対して、議案書等の貸出しを行った。傍聴者がより分かりやすく傍聴できるような環境を整えることができた。
2	質問通告内容の事前公開	平成25年9月	一般質問及び会派代表質問の質問者氏名と質問項目を事前にホームページに掲載した。市民等の議員活動に対する理解を深めるとともに、傍聴しやすい環境を整えることができた。
3	ケーブルテレビによる公開（生中継）	平成26年6月	一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）を公開することとした。議会を直接傍聴できない市民等に対して、傍聴する機会を提供することができた。
4	FM放送による公開（生放送）	平成26年6月	
5	インターネットによる公開（ライブ配信、録画配信）	平成26年6月	
6	議員研修会の開催	平成26年6月	議長の裁量によって開催することとした。市が直面する課題について、学識経験者による専門的な講話を通じて知見を広め、解決に向けた議員間の議論を更に深めることにつながった。
7	議会基本条例の制定	平成27年3月	平成27年4月1日施行 公正かつ透明性のある市民に開かれた議会を目指すこととし、議会の運営及び活動の基本となる事項を定めた。
8	議会報告会等の開催	平成28年5月	日立市議会報告会開催規程を制定 平成28年度からの3箇年において、市内23の交流センターに出向いて開催した。報告会では、議会活動に関する説明をしたうえで市民との意見交換を行い、双方の理解を深めることにつながった。
9	子ども議会等の開催	平成30年8月	市内の中学生を対象に開催した。事前のワークショップや本会議の体験などを通して、市議会や市政の仕組みについて学び、まちづくりへの理解と関心を高めるとともに、将来の有権者に対する選挙啓発活動の機会とすることができた。
10	議員の表決結果の公表	平成30年3月	市議会だよりに、議案等の議決結果に併せて、議員の賛否を掲載した。市民の議員活動に対する関心を高めることにつながった。
11	閉会中の議会活動の報告	平成30年9月	閉会中に行われた議会の活動をホームページに掲載した。市民の議会活動に対する関心を高めることにつながった。

14 子ども議会

日立市の未来を担う子どもたちが「子ども議会」を通して、市議会や市政の仕組みについて学び、考え、自分たちの住む地域やまちづくりへの理解と関心を高めるとともに、将来の有権者に対する選挙啓発活動の機会とするため実施した。

(1) ワークショップ（事前学習会）

ア 日時 平成30年7月21日（土）

イ 参加者 94名（うち 子ども議員 28名）

ウ 内容 子ども議員任命式、市議会の概要及び選挙の仕組みについての説明、質問原稿作成等

(2) 子ども議会（本会議）

ア 日時 平成30年8月4日（土）

イ 参加者 152名（うち 子ども議員 28名）

ウ 内容

子ども議員が「日立市の魅力の向上」や「学校のナイター設備の設置」、「夢への取組」、「通学路の安全対策」など、自分の身近な問題について質問し、市長をはじめとする説明員が答弁を行った。



国際児童年記念の1979年以来39年ぶりの開催となった



市議会本会議と同様のルールで28名全員が質問を行った

15 歴代正副議長

議長				副議長			
在職期間		氏名		在職期間		氏名	
昭和	14. 10 ~	22. 4	初代 皆川 清	昭和	14. 10 ~	18. 9	初代 小沢 義人
					18. 10 ~	22. 4	2代 川崎 巳之助
	22. 5 ~	26. 4	2代 沼田 敬之		22. 5 ~	26. 4	3代 白土 仙太郎
	26. 5 ~	30. 4	3代 白土 仙太郎		26. 5 ~	30. 4	4代 遠藤 詮
	30. 5 ~	34. 4	4代 大和田 重実		30. 5 ~	34. 4	5代 鈴木 茂
	34. 5 ~	36. 5	5代 井上 清一		34. 5 ~	36. 5	6代 山形 金太郎
	36. 5 ~	37. 8	6代 鈴木 茂		36. 5 ~	38. 4	7代 森山 華滋
	37. 9 ~	38. 4	7代 島崎 秀俊				
	38. 5 ~	42. 4	8代 森山 華滋		38. 5 ~	42. 4	8代 中村 藤吉
	42. 5 ~	46. 4	9代 関 正男		42. 5 ~	46. 4	9代 福田 五郎
	46. 5 ~	48. 5	10代 菊池 敏		46. 5 ~	48. 5	10代 梅原 薫司
	48. 5 ~	54. 4	11代 和田 義男		48. 5 ~	50. 4	11代 勝間田 忠重
					50. 5 ~	54. 4	12代 中山 晴夫
	54. 5 ~	56. 5	12代 鈴木 誠一		54. 5 ~	58. 4	13代 菅野 信雄
	56. 5 ~	58. 4	13代 佐藤 三夫				
	58. 5 ~	62. 4	14代 鈴木 誠一		58. 5 ~	62. 4	14代 鬼沢 正也
	62. 5 ~	平成元. 5	15代 江尻 勝司		62. 5 ~	平成元. 5	15代 森 二美男
平成	元. 5 ~	3. 4	16代 佐藤 克	平成	元. 5 ~	3. 4	16代 佐川 久夫
	3. 5 ~	7. 4	17代 飛田 謙蔵		3. 5 ~	7. 4	17代 山口 幸蔵
	7. 5 ~	9. 5	18代 五来 政太郎		7. 5 ~	9. 5	18代 沼田 勉
	9. 5 ~	11. 4	19代 反町 好男		9. 5 ~	11. 4	19代 蛭田 勲
	11. 5 ~	13. 4	20代 滑川 信光		11. 5 ~	13. 5	20代 額賀 俊彦
	13. 5 ~	14. 9	21代 内山 英信		13. 5 ~	15. 4	21代 江幡 敏夫
	14. 9 ~	15. 4	22代 佐藤 三夫				
	15. 5 ~	17. 5	23代 茅根 茂彦		15. 5 ~	17. 5	22代 渡部 源昭
	17. 5 ~	19. 4	24代 永山 堯康		17. 5 ~	19. 4	23代 助川 吉洋
	19. 5 ~	21. 5	25代 井上 清		19. 5 ~	21. 5	24代 石野 正美
	21. 5 ~	23. 4	26代 茅根 茂彦		21. 5 ~	23. 4	25代 西川 光世
	23. 5 ~	27. 4	27代 飛田 謙一		23. 5 ~	27. 4	26代 村田 悦雄
	27. 5 ~	31. 4	28代 岡部 光雄		27. 5 ~	31. 4	27代 青木 俊一
令和	元. 5 ~	在任中	29代 茅根 茂彦	令和	元. 5 ~	在任中	28代 伊藤 健也

16 日立市議会議員名簿

◎委員長 ●副委員長

所属 委員会	議席	氏名	住所	議運	幹線	パンダ	産廃	広報
議長	16	茅根 茂彦	日高町 1丁目					
副議長	19	伊藤 健也	※ 環境建設委員会所属					
総務産業委員会	◎17	白石 敦	久慈町 7丁目	○		○		
	●11	下山田 幹子	高鈴町 2丁目		○		○	
	4	杉本 和子	十王町友部					
	5	豊田 茂	水木町 2丁目		○			
	8	小林 真美子	弁天町 3丁目					
	20	青木 俊一	東成沢町 3丁目	○		●	●	
	21	石井 仁志	大みか町 1丁目					
	25	舘野 清道	神峰町 2丁目	●		○	○	
	28	佐藤 三夫	会瀬町 2丁目			◎	◎	
教育福祉委員会	◎18	吉田 修一	西成沢町 2丁目				○	○
	●15	今野 幸樹	西成沢町 4丁目	○	○	○		○
	1	堀江 紀和	鮎川町 6丁目					
	2	千葉 達夫	森山町 2丁目					
	3	藤森 結花	多賀町 2丁目					
	7	粕谷 圭	滑川本町 2丁目		●			
	9	添田 絹代	小木津町		◎	○		
	24	永山 堯康	滑川町 2丁目				○	
	27	飛田 謙一	久慈町 3丁目	◎			○	
環境建設委員会	◎12	三代 勝也	久慈町 1丁目					●
	●14	瀬谷 幸伸	中成沢町 3丁目	○	○			
	6	助川 悟	会瀬町 1丁目					○
	10	篠田 砂江子	末広町 2丁目	○				○
	13	照山 晃央	多賀町 1丁目		○			○
	19	伊藤 健也	西成沢町 4丁目					
	22	伊藤 智毅	金沢町 2丁目	○		○		○
	23	白土 仙三郎	諏訪町 5丁目		○			
	26	蛭田 三雄	川尻町 5丁目			○	○	◎

議運…議会運営委員会 幹線…幹線道路整備促進特別委員会
 パンダ…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会
 産廃…新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
 広報…広報広聴委員会

日立市の行財政

【1】 令和2年度施政方針並びに予算案大綱（令和2年第1回市議会定例会）

令和2年第1回市議会定例会の開会に当たり、提案いたしました議案等の説明に先立ち、施政方針並びに予算案の大綱について説明申し上げます。

1 市政運営の基本的な考え方

昨年5月、市民の皆様から2期目となる市政の舵取り役を仰せつかり、間もなく2年目を迎えます。

新時代の幕開けとともに2期目がスタートした令和元年は、9月1日に市制施行80周年を市民の皆様と共に迎え、昭和14年の日立市誕生から、平成、そして令和へと、これまでの80年という長きにわたる歴史を振り返る中で、今のふるさと日立に誇りを持ちながら、次の世代へとしっかりと引き継いでいくという大きな使命を再確認したところでございます。

また、秋には、天皇皇后両陛下を奉迎し、45年ぶり2回目となる茨城国体が盛大に開催されたところであり、皆様の御尽力により、全ての競技を成功裏に収め、本市が誇る多くの魅力を全国に発信するなど、日立市の歴史に輝かしい一頁を新たに刻むことができた大変重要な年となりました。

このほか、令和元年度は、新しい時代の幕開けの年として、次世代につながる新たな取組や数多くの重要事業を、力強く推進することができた1年でありました。

特に、地域周産期母子医療センターの再開に向けた第一歩として、本市と茨城県が連携して筑波大学に寄附研究部門を新設したことにより、昨年4月から、新たに4名の産婦人科医師の日立総合病院への派遣を実現したほか、北関東最大規模となる屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ！」の整備、全ての小・中学校の普通教室へのエアコン設置など、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めてまいりました。

また、JR大甕駅から常陸多賀駅までを結ぶ「ひたちBRT」第Ⅱ期区間の本格運行、鳩が丘さくら福祉センターや鞍掛山霊園合葬式墓地の供用開始、南部消防署の建設、さらには、本市を舞台とした映画「ある町の高い煙突」の全国公開など、福祉、産業、教育、都市基盤、生活環境といった幅広い分野において、未来への資産につながる各種事業を積極的に進めることができました。

これもひとえに、議員各位並びに多くの市民、企業、各種団体等の皆様の温かい御支援と御協力の賜物であり、この場をお借りいたしまして、改めて感謝を申し上げます。

さて、国内の動向に目を向けますと、懸念される状況の変化として、自然災害の激甚化・広域化が挙げられます。

昨年秋、相次いで日本列島に上陸した台風により、これまでにない広範で甚大な風水害がもたらされました。過去の常識にとらわれることなく、不測の災害にも確実に対応できるよう、「強靭さ」と「迅速さ」を合わせ持った災害への備えを、平時よりハード・ソフト両面からしっかりと進める必要があるものと強く認識をいたしております。

さらに、我が国において憂慮すべき最大の課題は、人口減少と超少子高齢化の同時進行でございます。

令和元年の人口動態統計によれば、統計開始以来、全国の出生数が初めて90万人を下回り、婚姻数も戦後最少となるなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて「東京圏への人口一極集中」にも歯止めが掛かっておらず、地方創生の取組は、国、地方とも、より一層の実効性のある対応が求められております。

こうした中、国は、昨年12月に、令和2年度を初年度とする第2期総合戦略を閣議決定いたしました。計画においては、最重要課題であった「東京圏への人口一極集中」の是正について、目標とする時期を令和6年度に先送りする一方で、新たな目標として、「多様な人材の活躍推進」や、Society 5.0、SDGsといった、「新しい時代の流れを力にする」ことなどを掲げております。

一方、本市における第2期の地方創生は、「選択と集中」そして「継続を力にする」というキーワードを基本的な考え方に据えて、転出超過の多い「若者」を主なターゲットとし、新たに「しごと」、「住

まい)、そして「賑わい」に関する定住促進策に重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上のような社会情勢の変化の中、本市が取り組むべき諸課題を踏まえ、来る令和2年度は、「総合計画後期基本計画」の4年目、「第2期日立まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度として、「全ての市民が元気に暮らせる“全世代型のまちづくり”」を目指し、新たに6つの項目に重点を置いて、市政運営に取り組むことといたしました。

具体的には、「地方創生・人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「超高齢社会への対応」、「産業振興」、「都市力の向上」、そして「持続可能なまちづくり」の6つでございます。

いずれの項目につきましても、従来からの施策にとらわれることなく、効果の見込まれる新規事業の積極的な展開や、既存事業の拡充について、市民の声を大切にしながら、計画性とスピード感を持って、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

併せて、第8次となる行財政改革に着手し、安定した行財政基盤の確立に努めるとともに、庁内体制の整備や業務の効率化などを進め、各事業の着実な推進と、市民サービスの更なる向上を図ってまいります。

令和2年度は、市制施行80周年という節目を経て、未来に向かって新たな一步を踏み出す年となるわけですが、地域の豊かな資産である「ひたちらしさ」に磨きをかけながら、さらに、未来につなぐ新たな資産を形成し、これらを末永く後世に残していくため、10年後、20年後、その先までも見据えながら、県北地域の中核都市として、「世代を超えて人がつながる持続可能なまち」を築いてまいります。

2 予算案の概要

次に、予算案の概要について申し上げます。

まず、現在、国会で審議中の国の予算の概要についてであります。

国の経済見通しでは、令和2年度の国内総生産の成長率を2.1%程度、実質で1.4%程度と見ているところであり、令和2年度の国の一般会計予算は、前年度比1.2%増の「102兆6,580億円」となっております。

続いて、地方財政計画であります。

通常収支分の計画規模は、前年度比1.3%増の「90兆7,400億円」となっております。そのうち、地方交付税は、前年度比2.5%増の「16兆5,882億円」を確保する一方で、臨時財政対策債は、前年度比3.6%の減としております。

また、「まち・ひと・しごと創生事業費」につきましては、引き続き「1兆円」が計上されるとともに、令和元年の自然災害を受け、緊急浚渫推進事業費の創設や、緊急防災・減災事業費を拡充するなど、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保することとしております。

次に、茨城県の一般会計予算でございますが、前年度比2.4%増の「1兆1,632億1,900万円」で、過去最大の予算規模となります。

歳入では、県税収入を0.1%の増、地方交付税を2.1%の増とし、県債につきましても、公共事業の増などにより、2.3%の増となっております。

歳出では、義務的経費が1.1%の増、投資的経費が5.8%の増、一般行政費につきましても0.2%の増となっております。

さて、本市の令和2年度予算でございます。予算編成に当たりましては、後期基本計画の着実な推進を基本としつつ、令和時代の新しい地方創生に積極的にチャレンジするため、先に申しあげました6つの項目を重点予算項目として、国、県の補助事業や基金の積極的な活用などにより、本市の将来を見据え、未来に向けた必要な投資を積極的に行ったところでございます。

一般会計は、前年度比2.0%増の「731億4,700万円」、全会計の合計では、前年度比1.9%増の

「1,210億982万円」としております。

これは、後期基本計画の着実な推進と併せ、第2期総合戦略の初年度として、これまで取組を進めてまいりました人口減少対策を始め、子育て世代に対する切れ目のない支援や教育の振興のほか、防災体制の整備、地域医療体制の充実などの安全・安心の確保、さらには、産業団地の整備や動物園の活性化など、将来の発展につながる取組に重点的な予算配分を行ったものでございます。

特別会計は、7会計合計で前年度比1.7%増の「478億6,282万円」となっております。

そのうち、国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少を見込み、前年度比4.5%、「6億8,971万円」の減とした一方で、介護保険事業特別会計は、サービス受給者数の増加を見込み、前年度比4.7%、「7億5,597万円」の増、また、介護サービス事業特別会計は、萬春園建設に伴う実施設計業務の計上などにより、前年度比14.0%、「8,742万円」の増となっております。

次に、一般会計の歳入でございます。

市税は、前年度比2.5%増の「274億8,497万円」を計上いたしました。主な内訳を申しますと、個人市民税は、給与所得の増加などにより、前年度比2.9%増の「102億7,800万円」、また、法人市民税は、一部企業において減少が見込まれることから、前年度比5.0%減の「19億400万円」、固定資産税は、設備投資による償却資産が増となる見込みであることなどから、前年度比3.6%増の「117億8,567万円」としております。

また、地方消費税交付金は、昨年10月からの消費税率の引き上げに伴いまして、前年度比5.9%増の「36億円」を、地方交付税は、前年度の交付実績などを踏まえ、例年ベースの「50億円」を計上いたしました。

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立の幼稚園、保育園、認定こども園への運営費負担金の増などにより、前年度比2.2%増の「103億9,654万円」を計上しております。

市債は、滑川団地建替事業及び河川・排水路改修事業の本格化などにより、前年度比3.4%増の「73億1,060万円」を計上しております。

基金からの繰入金は、前年度比3.8%減の「79億6,284万円」を計上いたしました。このうち、財政調整基金繰入金は「34億9,666万円」、市債償還基金繰入金は「27億7,707万円」としております。

続いて、歳出でございます。

義務的経費につきましては、人件費が会計年度任用職員制度の創設に伴う増などにより、前年度比2.8%の増、扶助費が幼児教育・保育の無償化などにより、同じく前年度比2.8%の増、公債費が久慈小学校校舎・屋内運動場整備事業や大甕駅周辺地区整備事業に伴う元金償還の開始などにより、前年度比1.3%の増となるため、全体では、前年度比2.6%増の「360億4,170万円」となっております。

投資的経費では、中里中学校校舎改築事業及び十王中学校屋内運動場改築事業の着手に加え、滑川団地建替事業の本格化など、普通建設事業費の増により、前年度比8.1%増の「124億2,155万円」となりました。

3 令和2年度の主な事業

次に、令和2年度の主な事業について申し上げます。

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

第1は、健やかで安心して暮らせるまちを目指す、福祉・医療についてであります。

子どもから高齢者まで、本市に住みたい、住み続けたいと感じていただけるよう、市民の誰もが、日々の暮らしの中で「安心感」や「幸福感」を享受できるまちを目指してまいります。

子育て支援では、2期目となる「子ども・子育て支援計画『ひたち子どもプラン2020』」に基づき、その基本理念である「いきいき・すくすく・地域に育つ ひたちっ子」の実現に向けて、各種施

策を展開してまいります。

まず、子育て支援の拠点施設である「日立市子どもセンター」開設5周年の記念事業に取り組むほか、市内医療機関における出産を支援するため、新たに、乳児のおむつやミルクなどの購入費に対する助成制度を創設いたします。

さらに、不妊治療費の助成や、マタニティ子育てタクシー費用助成事業の拡充を図るとともに、医療福祉費支給制度では、小児マル福や妊産婦マル福の拡充を図り、妊娠・出産・子育てに関する経済的負担の更なる軽減を図ってまいります。

子どもの貧困対策については、ひたち子どもプランと一体的に策定する「子どもの貧困対策計画」に基づき、地域子ども食堂の運営支援や、生活困窮世帯に対する学習支援などを進めながら、地域の方々と一体となって、「貧困の連鎖」の解消や、子どもの居場所づくりに取り組んでまいります。

公立幼児施設については、本年4月に、公立では2園目となる認定こども園として「はなやま認定こども園」が開園いたしますが、さらに、本庁地区における公立幼児施設の拠点園となる「みやた認定こども園」の新園舎建設に着手いたします。

高齢者福祉では、特別養護老人ホーム「萬春園」の建設に向けた実施設計に着手いたします。また、去る1月に、市内3か所目となる「元気カフェくじはま」がオープンいたしました。引き続き、高齢者の居場所づくりの拡充に向けた取組を進めるとともに、福祉バスの更新を行います。

さらに、2025年問題が間近に迫る中、全ての方が住み慣れた地域で、安心して高齢期を迎えられるよう、今後増加が見込まれる認知症高齢者に対する支援体制づくりなどに取り組んでまいります。

障害者福祉では、「元気ひたち障害者プラン」の策定を進めるとともに、「鳩が丘さくら福祉センター」のグループホーム棟を新たに供用開始するなど、障害者がその能力や特性に応じて、安心して自立した生活を営むことができるよう、各種施策を推進してまいります。

また、「いのちを支える日立市自殺対策計画」に基づき、ゲートキーパー養成研修会などを開催し、地域における自殺対策につながる支援体制の充実を図ります。

地域福祉では、「地域福祉推進計画2019」に基づき、関係機関と連携の上、引き続き「自立相談サポートセンター」の運営など、生活困窮者への自立支援や「フードバンク事業」などに取り組み、地域における各種生活課題の解決を図ってまいります。

地域医療では、地域周産期母子医療センターの早期再開を目指し、引き続き、県や医療機関等との連携を図り、産婦人科医師などの医療従事者の確保に取り組んでまいります。さらに、地域災害拠点病院や日立メディカルセンター看護専門学校に対する支援などを行うことで、市民が、必要な時に、適切な医療を安心して受けられるよう、環境整備を進めてまいります。

健康づくりでは、子育て世代の禁煙外来治療を支援することで、子どもたちの受動喫煙防止を図るほか、レディースがん検診の実施日数を拡大して、より受診しやすい環境を整えるとともに、胃がん検診に内視鏡検査を追加し、がんの早期発見・早期治療につなげる取組を推進してまいります。

さらに、NHK「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の本市開催が決定したラジオ体操の更なる普及を図るとともに、健康意識の醸成やシルバーリハビリ体操を始めとする運動習慣づくりなど、ライフステージに応じた様々な取組を進めてまいります。

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

第2は、人と文化をつくるまちを目指す、教育・文化についてであります。

「日立市教育大綱」に基づき、特色ある教育を推進するとともに、本市固有の文化の伝承とスポーツ環境の整備を図ることで、「ひたちらしさ」が一段と輝く、未来につながるまちづくりを進めてまいります。

学校教育では、子どもたちのより良い学習環境を確保するため、保護者や地域の方々と丁寧

見交換を行いながら「(仮称) 日立市立学校再編計画」の策定を進めてまいります。

また、新学習指導要領の実施に合わせ、小学校の全ての外国語授業に外国語指導助手を配置し、英語力の更なる強化を図るとともに、プログラミング教育を推進し、論理的思考の育成に努めます。このほか、令和2年度中に、全ての市立小中学校、特別支援学校に学校運営協議会を設置し、地域との協働による学校づくりを進めてまいります。

さらに、保護者負担の軽減を図るため、小学生へのランドセル贈呈に加え、新たに中学生へのスクールカバン贈呈を行います。

学習環境の整備については、ICTを活用した教育に対応できるよう、インターネット接続環境の改善を行い、情報教育環境の更なる充実を図るほか、校舎のトイレ改修等を計画的に進めてまいります。

学校施設の整備については、令和2年度中の完成に向け、久慈小学校の屋内運動場や、豊浦小学校及び日高小学校の校舎改築を進めるほか、新たに、十王中学校の屋内運動場と、小中一貫校としての中里中学校の校舎改築に着手いたします。

放課後における子どもの居場所づくりについては、児童クラブ室の増設や室内の環境整備を行うとともに、放課後子ども教室を、現在の5校から8校に拡充するほか、児童クラブと放課後子ども教室の一体的な運営検討を進めてまいります。

読書活動の充実では、新たに策定した「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書習慣の形成を推進するとともに、乳幼児期から安心して本に親しめるよう、各図書館における子育て支援コーナーの充実や図書消毒機の全館設置、さらには、更新する移動図書館車の運行回数の拡充など、より快適な読書環境を整備してまいります。

文化・芸術の振興では、日立風流物展示施設の整備や、長者山遺跡の活用を視野に入れた「文化財保存活用地域計画」の策定を進めてまいります。

さらに、日立シビックセンターでは、開館30周年を記念した各種事業を実施するほか、国の交付金を活用した科学館の整備を進め、日立駅前の賑わい創出を図ってまいります。吉田正音楽記念館については、令和3年の吉田正生誕100周年に向け、記念事業のイベントを実施いたします。

また、群馬県桐生市との国内親善都市提携が55周年を迎えるため、各種交流事業を通して友好関係を強化してまいります。

国際交流については、アメリカ合衆国バーミングハム市への親善訪問団派遣を行い、姉妹都市関係の強化と交流事業の推進を図ってまいります。また、多文化共生の地域づくりの一環として、在住外国人に対する相談会の開催等により、誰もが安心して生活できる環境を整えてまいります。

生涯スポーツでは、スポーツ広場等の環境整備を進めるとともに、引き続き、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブへの支援を行ってまいります。

市民運動公園については、野球場の改修に向けた基本計画の策定を進めるとともに、テニスコートのトイレや更衣室棟の改築を行います。

さらに、東京オリンピックの事前キャンプ地として、ロシアの女子バレーボールチームを受け入れるとともに、本市では初めてとなる聖火リレーの開催などにより、オリンピック開催に向けた機運醸成と新たな交流の創出を図ってまいります。

(3) 活力ある産業のまち（産業）

第3は、活力ある産業のまちを目指す、産業についてであります。

国内有数の「ものづくりのまち」として、今後も持続的な成長を続けられるよう、中小企業振興基本条例を始め、商工振興計画、水産振興計画、観光物産振興計画に基づく各種施策を推進し、産業基盤の整備促進と地域経済の活性化を図ってまいります。

工業の振興では、新製品の開発、先端技術の導入や販路開拓など、意欲ある企業の新たなチャレンジを支援するとともに、IoT・AIといった新技術の活用、後継者の育成、さらには事業承継など、中小企業の様々な取組を全力で応援してまいります。

特に、経済産業省のモデル事業である「官民伴走型支援事業」に県と共に取り組むことで、地域経済を牽引する中核企業の潜在的な成長力を引き出し、更なる成長と雇用の安定を図ります。

雇用の創出については、若者や女性などの多様な人材と、地元企業との就業マッチングをきめ細やかに支援するとともに、間もなく多賀地区に整備されます「第2の街なかマイクロクリエイションオフィス」では、地域住民、商業者、学生等の自由な交流を通じた新しいビジネスや商品、地域サービスなどの創出により、雇用と創業機会の充実を図ります。

さらに、次世代に向けた人材育成や働きやすい環境整備等に取り組む企業に対する支援に加え、東京圏から本市に移住して、就業あるいは起業する方への支援等を継続してまいります。

商業の振興では、子どもの遊び場「Hiタッチランド・ハレニコ!」を昨年10月に開設し、これまでに5万5千人を超える方々に御利用をいただいておりますほか、隣接するスペースに、新たに書店の誘致を行ったところでございます。今後も、周辺の公共施設や商業施設等との連携を図りながら、日立駅前の更なる賑わいづくりに取り組んでまいります。

また、商店街の活性化については、各種イベントの開催や、空き店舗の活用、商店街共同施設のリノベーションなどに対する支援を行い、商店街への店舗誘致と機能維持を図ってまいります。

さらに、日立商工会議所との連携を図りながら、市内店舗での消費購買を促進する「地元のお店で買物しよう運動」を推進してまいります。

農業の振興では、特産農産物の生産振興のため、付加価値の高い作物等の生産を支援するほか、農作物の鳥獣被害対策として、従来のイノシシに加え、被害が顕在化しているハクビシンについても捕獲に取り組んでまいります。

また、水産業の振興については、水産物の衛生管理の強化を図るため、漁港荷さばき所等への防鳥ネット設置や、共同加工施設の改修に対する支援を行い、事業者の経営基盤強化を図ってまいります。

産業立地では、茨城港日立港区周辺における物流ネットワーク拠点やエネルギー拠点としての立地ニーズに対応するため、日立南太田インターチェンジ付近におけるモータープール整備を進めるとともに、今後の企業誘致に備えた新たな立地用地の確保に取り組んでまいります。

さらに、今般、メルセデス・ベンツ日本の日立新車整備センターにおいて、国の規制緩和を活用した、日本全国のナンバープレートの取付が認められましたことから、完成自動車の取扱港湾として、日立港区の更なる港勢拡大を図るとともに、納車時に新車整備センターへ来場する顧客を、市内の観光施設等に誘導する取組を進めてまいります。

観光の振興では、かみね動物園のニホンザル舎の整備を進め、令和2年度中の供用開始を目指すとともに、新たに猛獣舎の整備に着手いたします。

また、「かみね公園活性化基本計画」を策定し、遊園地やレジャーランドを含めた、かみね公園全体の活性化策をまとめるほか、ジャイアントパンダの誘致実現に向けて、県、市議会、関係団体等との連携を図りながら、あらゆるチャンネルを駆使した働き掛けと、更なる機運醸成に取り組んでまいります。

海と山を活用した観光誘客については、海水浴場へのエアースライダー等の設置や、日立アルプスを含む観光施設の計画的なトイレ整備を進めてまいります。また、たかはら自然体験交流施設入口に架かる橋梁の改修設計や、中里地区の地域資源を活用した取組を進めてまいります。

さらに、久慈サンピア日立については、建設から30年以上が経過し、老朽化が著しいことから、リニューアル工事を行い、施設の長寿命化と魅力づくりを進めてまいります。

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

第4は、都市機能が充実したまちを目指す、都市基盤についてであります。

「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」に基づき、JR常磐線の市内各駅を中心とした多極型のコンパクトシティや、ひたちBRTを基軸とした新たな都市空間の形成など、都市の総合力を備えた魅力あるまちを目指してまいります。

市街地整備では、「常陸多賀駅周辺地区整備計画」に基づき、駅舎及び自由通路の整備に向けた基礎調査に加え、ひたちBRT第Ⅲ期ルートの子備設計に着手いたします。

また、本市南部の玄関口である大甕駅の周辺地区については、東西の駅前広場や南北アクセス道路の供用を開始するとともに、西口自転車駐車場の整備を進めてまいります。

さらに、日本経済新聞社の「モダンな駅舎」ランキングにおいて、東京駅に次いで全国第2位に選ばれた日立駅については、周辺地区における交流人口の拡大や、更なる賑わいの創出を目指し、民間活力を取り入れた市街地再開発などの検討を進めてまいります。

幹線道路の整備促進では、国道6号の大和田拡幅や日立バイパスⅡ期区間、国道245号の4車線化などについて、市議会とともに国や県に対する要望活動を行った結果、近年、国の予算の大幅な増加により、順調に事業の進捗が図られているところでございますが、早期完成に向け、引き続き、国・県に対し強く働き掛けを行ってまいります。

また、山側道路の北伸機能を有する「(仮称) 鮎川・城南道路」の整備については、道路及び橋梁の詳細設計と地質調査を実施するとともに、常陸太田市との連絡性を高める「(仮称) 真弓トンネル」についても整備を進めてまいります。

生活道路では、引き続き、茨城大学工学部前の市道24号線や小木津町地内の市道817号線などの道路改良を進めるほか、新たに、清掃センター入口付近の市道2004号線や、大甕神社南側の市道7085号線などの拡幅改良に着手いたします。また、通学路における交通安全対策を積極的に進め、児童・生徒等の交通事故の未然防止を図ってまいります。

公共交通では、北部地区におけるバス路線の再編を進めるとともに、新たに、バスロケーションシステムの導入支援や、中高生に対するバス通学定期の購入支援などに取り組み、公共交通の利便性向上と利用促進を図ってまいります。

さらに、次世代における新モビリティサービスの実現に向けて、ひたちBRTを利用した自動運転バスの実証運行や、日立地域Ma a Sの実証実験に取り組むほか、現在、諏訪学区で実施しております「デマンド型乗合タクシー」の効果検証を行い、新たな公共交通の仕組みづくりを検討してまいります。

公園・緑地では、十王パノラマ公園の遊具更新や、管理棟の改築を行うほか、小木津山自然公園の更なる利用促進を図るため、新たなアクセス道路の整備工事に着手いたします。

また、浜の宮ロードパークへのトイレ整備を進めるほか、旧滑川処理場跡地等の利活用策を検討いたします。

さくらのまちづくりの推進については、桜の保護育成を図るため、樹勢点検や樹木の更新等を行うほか、「さくらのまちづくり基本構想」の策定に向けた基礎調査を実施するとともに、市民・企業・行政等の協働により、桜を守り育てる体制づくりを進めてまいります。

河川・水路では、津波遡上や高潮対策として田尻川河口の護岸改修を進めるとともに、近年の記録的な豪雨による被害を軽減するため、市内各所の排水路改修に取り組んでまいります。

住環境整備では、令和3年4月の供用開始に向け、引き続き市営滑川団地の整備を進めるほか、子育て世帯や若年夫婦世帯の定住促進を図るため、子育て応援マイホーム取得助成や、山側住宅団地への住み替え促進助成などに取り組んでまいります。

さらに、空き家のリフォームや解体に対する補助、ひたちBRT沿線における宅地造成への補助

などにより、快適な住環境の整備を促進してまいります。

上下水道では、「上下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化を図りながら、老朽化が進む施設の更新や耐震化を着実に進めてまいります。また、久慈川の濁水や塩分遡上に対応するため、水源の安定確保に向けた検討を行ってまいります。

(5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

第5は、安全で環境にやさしいまちを目指す、生活環境についてであります。

市民の生命や財産を守ることは、行政の最も基本的かつ重要な責務であり、自然や環境との調和を図りながら、安全で、安心して暮らせる快適な生活環境の整備を推進してまいります。

自然環境の保全では、子どもたちの環境に対する関心の芽を育むため、新たに「(仮称)環境少年団ひたちこどもエコクラブ」を創設するとともに、30回目を迎える環境啓発展「エコフェスひたち」の開催などにより、市民の環境意識の更なる醸成を図ってまいります。

また、全国の自治体で唯一、気象予報業務を行っております天気相談所については、局地的な気象予報にも対応できる体制を構築してまいります。

ごみ・資源では、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、循環型社会の更なる進展を目指して、ごみの減量化・再資源化に向けた取組を推進するとともに、身体的な事情から自力でごみ出し等が困難な高齢者世帯などを支援するため、新たなごみ収集システムの構築に向けた準備を進めます。

清掃センターについては、施設の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良を実施いたします。

消防・救急では、南部地区の安全・安心を高める防災拠点として、4月に供用を開始する南部消防署において、水防倉庫の整備を進めるとともに、臨港消防署の解体を実施いたします。

また、消防力の強化と救急救助体制の充実を図るため、救急車両や消防車両の更新、資機材等の整備を計画的に進めてまいります。

防災・減災では、災害時において、市民がいち早く、そして確実に避難できるよう、マイタイムラインの作成支援を行うとともに、久慈川・茂宮川周辺地域における洪水危険箇所の調査を実施し、避難タワーの整備に向けた検討を行います。

さらに、大規模自然災害から市民の生命と財産を守るため、「国土強靱化地域計画」の策定に取り組むとともに、避難所における良好な生活環境を確保するための設備や備蓄品の充実、Wi-Fi環境の整備を進めてまいります。

原子力安全対策では、放射線防護施設の増設を進めるほか、県や近隣自治体との連携を図りながら、広域避難計画の策定に取り組むとともに、広域避難ガイドマップの配布、原子力災害避難訓練の実施などにより、円滑な避難体制を構築してまいります。

防犯・交通安全では、3か年計画の最終年度となる防犯灯のLED化を着実に推進するとともに、今後の防犯灯の維持管理について、具体的な手法の検討に着手いたします。

また、犯罪の発生を未然に防止するため、市内各所への防犯カメラの設置を進めるほか、令和3年度以降の設置に向けた新たな整備計画を策定いたします。

さらに、高齢ドライバーの事故を防ぐため、自動車の急発進制御装置の取付に対する助成制度を創設するとともに、運転免許の自主返納を推進してまいります。

(6) みんなで築くまち（協働）

第6は、みんなで築くまちを目指す、協働についてであります。

急速な人口減少や超少子高齢化の進行、市民のライフスタイルや価値観の多様化、情報通信技術の飛躍的な進歩など、目まぐるしく社会状況が変化する中であっても、本市がこれからも持続可能なまちとして発展するよう、時代の変化に柔軟に対応した、効率的で質の高いまちづくりを推進し

てまいります。

行政とコミュニティとの協働では、持続可能なコミュニティ活動の在り方について、「コミュニティ活動の在り方検討委員会」からいただく提言を踏まえ、市の行動計画を策定してまいります。

男女共同参画では、女性の活躍推進に向けた人材育成や、就業に有利となる資格の取得支援のほか、ワーク・ライフ・バランスの積極的な啓発に取り組むとともに、市民に対する意識調査を実施いたします。

若者応援では、イベント等による交流機会の更なる創出を図るとともに、結婚を希望する方への支援では、いばらき出会いサポートセンター等の関係団体と連携した出会いの機会づくりや、結婚生活支援に取り組んでまいります。

広聴広報機能の充実では、市民に「届く広報」、「伝わる情報」を戦略的に展開することで、本市が誇るまちの魅力や特色ある施策などを、全ての市民の皆様へ深く理解していただけるように、あらゆる媒体を活用しながら、分かりやすく効果的な情報発信に努めてまいります。

また、市民生活に役立つ情報を網羅した「暮らしのしおり」を改訂するとともに、市政への理解を深めていただく取組の一環として、市の施策や事業を紹介する出前講座を開催いたします。

シティプロモーションの取組では、日本夜景遺産に認定された「かみね公園」など、地域資源の“掘り起こし”と“磨き上げ”を進めるとともに、ふるさと日立大使や映画「ある町の高い煙突」などを活用したPR活動を積極的に推進し、本市の魅力を全国に発信してまいります。

行政経営では、電子マネーを利用した公金収納の利用施設を拡大し、更なるキャッシュレス化を推進するとともに、スマートフォン向け地域情報アプリ「ひたちナビ」の充実、さらには、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIを活用した業務改善の検討など、ICTを積極的に活用し、市民サービスの更なる向上に取り組んでまいります。

また、マイナンバーカードの取得推進を図り、国が進める安全で利便性の高いデジタル社会の実現に寄与してまいります。

さらに、南部支所、西部支所、豊浦及び日高交流センターについては、令和元年度に行った耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強に向けた準備を進めてまいります。

行財政改革については、第8次行財政改革大綱のもと、行政の“見える化”を推進し、限りある経営資源を有効に活用しながら、行財政基盤の確立に努めてまいります。

また、あらゆる行政課題に的確に対応できる、政策形成能力及び実践力のある職員づくりを進めるため、人材育成に関する計画の見直しや、研修体制の充実などを図ってまいります。

さらに、本市の最上位計画である「次期総合計画」の策定に着手するとともに、市の重要政策については、ビッグデータ等を活用した戦略的な課題解決に取り組んでまいります。

4 結 び

以上が、令和2年度の施政方針並びに予算案の大綱であります。

昨年の茨城国体に続き、今年の夏には、56年ぶりとなる「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」がいよいよ開催されます。

昭和39年に開催された前回の東京大会は、首都高速道路や東海道新幹線など社会インフラの整備が飛躍的に進み、高度経済成長への弾みがつけられるなど、日本を大きく変えるきっかけとなった大会でございました。

今回のオリンピックも、「スポーツには世界と未来を変える力がある」という大会ビジョンにありますように、オリンピックが社会や人々の意識の変革をもたらす契機となり、日本にとって、ひいては日立市にとっても、未来への大きな可能性につながる夢のある大会になることを、心から願っております。

日立市には、海や山、温暖な気候などの「自然の恵み」があり、また、この自然の恵みによって育ま

れた、穏やかな「人の恵み」、そして何よりも、100年を超える歴史を礎とした「ものづくりと技術の恵み」があり、これまで私たち日立市民に、多くの恩恵が施されてまいりました。

しかし、このような多くの「恵み」を誇りとしながらも、本市を取り巻く人口減少・超少子高齢化の流れには歯止めが掛からず、地方創生の取組は、いまだ道半ばの状況が続いております。

少子化や人口移動が進む背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、その対策に即効性のある処方箋を求めることは、大変難しい状況ではございますが、将来世代に大きな代償を負担させることがないように、長期的な視点に立ち、「対策を先送りせず断行する」という強い意志を持って、今後も地方創生・人口減少対策に、真正面から挑戦してまいります。

近代日本文学の巨匠である武者小路実篤の言葉に「この道より 我を生かす道なし この道を歩く」という名言がございますが、私は、生まれ育ったふるさと日立を未来につなぐため、日立市の誇りである豊かな「恵み」をまちづくりに活かしながら、全ての市民が、将来に不安を感じることなく、健やかに、そして、幸せに暮らしていけるよう、引き続き、誠実一途、全力で市政運営に取り組んでまいり所存でございます。

何とぞ、議員各位のなお一層の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、十分な御審議を賜りますようお願い申し上げます。

【2】 財政状況

1 令和2年度日立市予算（当初）

(1) 会計別予算一覧表

(単位 千円)

会計名		本年度	前年度	比較	前年度比(%)
一般会計		73,147,000	71,738,000	1,409,000	102.0
特別会計	国民健康保険事業	14,471,788	15,161,501	△689,713	95.5
	介護保険事業	16,870,703	16,114,732	755,971	104.7
	介護サービス事業	713,299	625,881	87,418	114.0
	戸別合併処理浄化槽事業	24,113	23,761	352	101.5
	後期高齢者医療事業	3,034,331	2,946,074	88,257	103.0
	水道事業	6,280,444	6,070,166	210,278	103.5
	下水道事業	6,468,143	6,113,605	354,538	105.8
	小計	47,862,821	47,055,720	807,101	101.7
	合計	121,009,821	118,793,720	2,216,101	101.9

(2) 一般会計歳入一覧表

(単位 千円)

科目	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)
1 市税	27,484,974	26,824,369	660,605	102.5	37.6
2 地方譲与税	572,000	534,000	38,000	107.1	0.8
3 利子割交付金	19,000	30,000	△11,000	63.3	0.0
4 配当割交付金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	290,000	0	290,000	皆増	0.4
7 地方消費税交付金	3,600,000	3,400,000	200,000	105.9	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	0	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	40,000	20,000	20,000	200.0	0.1
10 地方特例交付金	98,000	92,000	6,000	106.5	0.1
11 地方交付税	5,000,000	5,000,000	0	100.0	6.8
12 交通安全対策特別交付金	25,000	27,000	△2,000	92.6	0.0
13 分担金及び負担金	233,266	374,756	△141,490	62.2	0.3
14 使用料及び手数料	2,530,754	2,681,289	△150,535	94.4	3.5
15 国庫支出金	10,396,544	10,171,310	225,234	102.2	14.2
16 県支出金	4,263,411	4,159,755	103,656	102.5	5.8
17 財産収入	358,180	358,342	△162	100.0	0.5
18 寄附金	1,000,100	700,100	300,000	142.9	1.4
19 繰入金	7,962,844	8,273,920	△311,076	96.2	10.9
20 繰越金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
21 諸収入	1,579,327	1,609,859	△30,532	98.1	2.2
22 市債	7,310,600	7,068,300	242,300	103.4	10.0
▲ 自動車取得税交付金	0	30,000	△30,000	皆減	0.0
合計	73,147,000	71,738,000	1,409,000	102.0	100.0

(3) 一般会計歳出目的別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)
1 議会費	458,307	444,166	14,141	103.2	0.6
2 総務費	9,216,930	8,750,025	466,905	105.3	12.6
3 民生費	26,444,740	25,946,087	498,653	101.9	36.2
4 衛生費	4,767,927	4,667,795	100,132	102.1	6.5
5 労働費	32,808	43,532	△10,724	75.4	0.1
6 農林水産業費	323,795	255,389	68,406	126.8	0.5
7 商工費	4,267,987	3,529,830	738,157	120.9	5.8
8 土木費	9,072,992	7,979,896	1,093,096	113.7	12.4
9 消防費	3,391,414	4,317,925	△926,511	78.5	4.6
10 教育費	8,576,218	9,262,946	△686,728	92.6	11.7
11 災害復旧費	45,326	70,910	△25,584	63.9	0.1
12 公債費	6,298,556	6,219,499	79,057	101.3	8.6
13 予備費	250,000	250,000	0	100.0	0.3
合計	73,147,000	71,738,000	1,409,000	102.0	100.0

(4) 一般会計歳出性質別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)	
人件費	13,956,861	13,574,340	382,521	102.8	19.1	
扶助費	15,786,280	15,351,605	434,675	102.8	21.6	
公債費	6,298,556	6,219,499	79,057	101.3	8.6	
物件費	12,959,099	12,994,817	△35,718	99.7	17.7	
維持補修費	215,225	262,904	△47,679	81.9	0.3	
補助費等	3,327,641	3,902,618	△574,977	85.3	4.6	
積立金	830,811	614,233	216,578	135.3	1.1	
投資及び出資金	263,991	258,121	5,870	102.3	0.4	
貸付金	166,500	286,500	△120,000	58.1	0.2	
繰出金	6,670,482	6,535,757	134,725	102.1	9.1	
普通建設 事業費	補助	4,852,472	5,381,733	△529,261	90.2	6.6
	単独	7,565,566	6,103,504	1,462,062	124.0	10.4
	小計	12,418,038	11,485,237	932,801	108.1	17.0
災害復旧 事業費	補助	3,516	2,369	1,147	148.4	0.0
	単独	0	0	—	—	—
	小計	3,516	2,369	1,147	148.4	0.0
予備費	250,000	250,000	0	100.0	0.3	
合計	73,147,000	71,738,000	1,409,000	102.0	100.0	

2 主要施策予算表

<一般会計>

款	事業名	事業費(千円)
総務費	電子行政サービス推進事業	5,046
	国際交流事業費	11,126
	(仮称) 市政出前講座事業	102
	ケーブルテレビ行政放送事業	44,669
	コミュニティFM活用事業	4,449
	政策広報推進事業費	3,227
	シティプロモーション推進事業費	30,252
	かみね公園活性化検討事業	16,565
	【新】旧滑川処理場等跡地利用検討事業	7,900
	【新】2025年問題対策事業	500
	【新】移住促進事業	275
	【新】総合計画策定事業費	10,949
	マイナンバーカード交付事業	30,499
	庁舎等整備事業	18,271
	【新】気象情報活用事業費	1,688
	【新】吉田正ブレ生誕100周年記念事業	3,000
	市民科学文化財団自主事業交付金	89,104
	シビックセンター計画修繕経費	185,589
	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業費	976,653
	交流センター維持補修事業	178,784
	コミュニティ活動推進事業	3,700
	防災体制整備事業費	256,719
	原子力安全対策事業費	17,915
	【新】国土強靱化地域計画策定事業費	9,928
	防犯カメラ設置事業	8,316
	防犯灯設置費補助事業費	56,502
民生費	地域子ども食堂運営補助事業	2,575
	基幹相談支援事業	9,574
	【新】巡回支援専門員整備事業	501
	障害者共同生活援助施設管理事業	37,857
	地域自殺対策緊急強化事業	116
	元気ひたち障害者プラン策定事業	3,313
	小児・妊産婦マル福拡充事業	22,528
	福祉バス購入事業	27,939
	高齢者おでかけ支援事業費	39,425
	高齢者の居場所づくり事業費	14,537
	萬春園再整備事業費	248,696
	不妊治療費助成事業	7,514

款	事業名	事業費(千円)
民生費	結婚新生活支援事業費	9,055
	産前・産後ママサポート事業	1,932
	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	34,757
	施設運営事業<<子どもセンター費>>	9,062
	相談事業運営経費<<子どもセンター費>>	10,307
	療育支援事業費<<子どもセンター費>>	20,488
	(仮称)はなやま認定こども園園舎建設事業費	70,355
	[新]みやた認定こども園新園舎建設事業費	316,159
	公設・民営児童クラブ運営事業	279,685
	児童クラブ環境整備事業	17,137
	学習支援事業	4,753
	自立相談支援事業	14,764
	男女共同参画計画策定と意識啓発事業	3,327
	女性人材育成事業費	3,216
衛生費	地域医療体制確保事業費	542,299
	予防接種スケジュールメール配信事業	1,280
	ロタウイルス予防接種費助成事業	12,490
	おたふくかぜ予防接種費用助成事業	6,400
	妊婦・乳幼児健康診査事業費	123,107
	利用者支援事業	6,762
	産後ケア事業	2,390
	産婦健康診査事業	8,762
	[新]子育て世代禁煙治療費用助成事業	300
	マタニティ子育てワクシー費用助成事業費	2,019
	[新]フッ化物応用普及啓発事業費	112
	レディースがん検診事業	3,554
	[新]胃がん内視鏡検診事業	14,179
	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業	696
	資源物拠点回収事業	1,233
	[新]清掃センター基幹的設備改良事業費	48,575
	[新](仮)環境少年団(ひたちこどもエコクラブ)支援事業	250
	環境啓発事業費	2,500
	環境教育活動支援事業費	5,504
	新エネルギー普及促進事業費	17,101
労働費	中小企業活性化と人材確保事業	6,600
農林水産業費	[新]特産農産物産地育成事業	1,000
	鳥獣被害対策事業	6,454
	水産物流通・加工基盤強化事業	16,965
	あわび栽培漁業推進事業費	5,000

款	事業名	事業費(千円)
商工費	商店街活性化事業	16,880
	日立駅前再活性化事業	113,742
	産業基盤活性化事業	13,742
	中小企業活性化と人材確保事業	16,481
	中小企業 I o T 対応支援事業	20,000
	中小企業高度化資金貸付事業	99,792
	日立地区産業支援センター自主事業交付金	63,677
	創業支援事業費	3,986
	本社機能移転等促進事業費	3,010
	産業立地促進事業費	15,707
	産業団地整備事業	426,190
	日立港区後背地～日立南太田 I C 周辺地区開発事業	8,000
	市特産品 P R 事業	344,956
	ひたちのブランド発信事業	700
	イベント等開催支援事業	5,000
	【新】観光産業育成支援事業	4,900
	海水浴場にぎわい創出事業費	20,587
	グリーンツーリズム推進事業費	15,600
	日立アルプス活用検討事業費	8,959
	たかはら自然体験交流施設整備事業	27,024
	道の駅日立おさかなセンター活性化事業費	3,836
	【新】パンダ誘致推進事業費	8,888
	動物園活性化事業費	423,192
	奥日立きららの里魅力づくり事業	102,350
	久慈サンピア日立改修事業費	558,330
	土木費	道路管理経費
道路再生事業費		167,500
道路新設改良事業費		565,349
中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費		100,190
市道9号線改築事業費		87,964
鮎川町地内道路(市道6738号線)新設事業費		60,920
市道3509号線改築事業費		285,128
金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費		15,060
鮎川・城南道路整備事業費		100,300
【新】大沼・河原子道路整備事業費		8,210
【新】市道2004号線外1線改良事業費		35,810
橋梁長寿命化事業費		359,300
河川・排水路改修事業費		655,959
田尻川河口防災対策事業費		55,000

款	事業名	事業費(千円)
土木費	幹線道路整備検討事業費	4,970
	公共交通政策検討事業費	9,405
	新交通導入事業費	68,928
	大甕駅周辺地区整備事業費	200,304
	空き家利活用促進事業費	4,540
	山側住宅団地住み替え促進事業費	14,275
	ひたちBRT沿線良好宅地整備促進事業費	4,000
	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費	124,843
	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	23,264
	市街地再開発等検討事業費	3,000
	地域公共交通再編事業費	85,626
	[新]桜の保護育成事業費	84,673
	[新]桜を活かしたまちづくり事業費	14,789
	都市公園等施設長寿命化事業費	112,349
	公園すてき化整備事業費	18,257
	小木津山自然公園拡張整備事業費	90,761
	滑川団地建替事業費	993,134
	高齢運転者交通事故防止対策事業費	11,288
	歩道整備事業費	65,910
	駅周辺バリアフリー事業費	77,350
	歩道橋維持管理経費	100,000
	交通安全施設整備事業	4,000
消防費	[新]洪水時救助用資機材整備事業(常備)	8,000
	ラピッド方式ドクターカー活用事業費	13,123
	[新]洪水時救助用資機材整備事業(非常備)	2,049
	常備施設整備事業	40,085
	消防・救急無線デジタル化整備事業	34,731
	非常備施設整備事業	1,180
	常備車両整備事業	29,248
	非常備車両整備事業	60,976
	南部地区消防庁舎整備事業費	136,072
教育費	情報教育環境整備事業費<<事務局費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費>>	189,787
	学校適正配置検討事業費	1,649
	外国語指導助手活用による英語力育成事業	121,519
	学校運営協議会制度検討事業	5,535
	[新]スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,159
	施設整備事業<<特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費>>	659,391

款	事業名	事業費(千円)
教育費	就学援助事業(拡充分)《特別支援学校費・小学校教育振興費・中学校教育振興費》	7,431
	こども発達相談センター事業費	23,589
	[新]プログラミング教育推進事業費	14,240
	奨学金制度拡充事業	4,064
	少人数指導教員配置事業	12,373
	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	118,189
	豊浦小学校校舎改築事業費	153,214
	日高小学校校舎改築事業費	157,366
	新入学生徒用スクールカバン購入事業	12,870
	中里中学校校舎改築事業費	426,353
	十王中学校屋内運動場改築事業費	532,391
	施設整備事業費《幼稚園費》	26,792
	ひたち大好き博士事業	1,880
	放課後子ども教室推進事業費	9,431
	ラジオ体操普及事業費	926
	移動図書館車運行管理事業費	7,976
	子ども読書活動推進事業費	8,964
	文化財保存活用地域計画策定事業	20,778
	若者交流事業費	2,656
	総合型地域スポーツクラブ自立支援等補助事業	5,280
	[新]東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費	21,644
学校給食費(保護者負担軽減分)《学校給食共同調理場費》	67,485	
運動公園施設整備事業	114,346	
スポーツ広場等施設整備事業	102,977	

※1 「事業名」欄の[新]は、令和2年度新規事業である。

※2 款内に同一の「事業名」があるものについては、該当する目の名称を《 》書きで掲載した。

＜国民健康保険事業特別会計＞

事業名	事業費(千円)
保険給付費	9,951,947
国民健康保険事業費納付金	3,396,903
保健事業費	166,965

＜介護保険事業特別会計＞

事業名	事業費(千円)
保険給付費	15,643,191
地域支援事業費	896,472

<介護サービス事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
サービス事業費	628,907
[新]施設整備費	84,392

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
浄化槽管理費	16,142
公債費	7,971

<後期高齢者医療事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
後期高齢者医療広域連合納付金	2,972,258
保健事業費	21,223

<水道事業会計>

事業名	事業費(千円)
水源及び配水施設費	914,593
配水管布設費	903,936
固定資産購入費	23,652

<下水道事業会計>

事業名	事業費(千円)
中央処理区改良費	798,870
流域関連処理区改良費	142,573
雨水対策費	387,931

3 財政指標

指数区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数(単年度)	0.827	0.823	0.832	0.836	0.847	0.825
経常収支比率(%) (臨時財政対策債等を含む)	90.8	88.0	89.3	92.1	92.9	93.5
公債費負担比率(%)	12.9	11.5	10.5	11.5	11.4	12.1
義務的経費構成比(%)	49.0	46.3	42.1	47.7	44.3	46.7
普通建設事業費 構成比(%)	17.0	19.4	26.7	18.7	22.9	17.9

資料：地方財政状況調査(普通会計)

【3】 職員の数及び給料

1 職員の定数及び現数

(令和2年4月1日現在)

	条例定数	現数
市長の事務部局の職員	1,051人	836人
議会の事務局の職員	12	11
監査委員の事務局の職員	7	7
農業委員会の事務局の職員	6	2
教育委員会の職員	443	122
選挙管理委員会の職員	6	0
消防職員	298	288
公営企業の職員	176	87
合計	1,999	1,353

※ 上記「現数」には、他の地方公共団体への派遣者等（17人）は含まない。

2 職員の級別平均給料表（企業職を除く）

(令和2年4月1日現在)

区分 級	行政職			技能労務職			消防職		
	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢
	人	円	歳	人	円	歳	人	円	歳
1	152	200,459	25	—	—	—	14	203,521	22
2	140	236,645	31	—	—	—	23	227,948	25
3	167	295,260	37	—	—	—	40	247,175	28
4	267	367,940	48	4	306,525	45	117	313,465	36
5	129	387,151	52	16	355,169	56	47	396,068	46
6	90	402,701	54	—	—	—	38	419,800	54
7	19	427,268	57	—	—	—	9	430,800	57
8	9	453,933	57	—	—	—	1	444,600	59
9	—	—	—	—	—	—	1	460,800	58
計	973	318,127	42	20	345,440	54	290	324,154	38

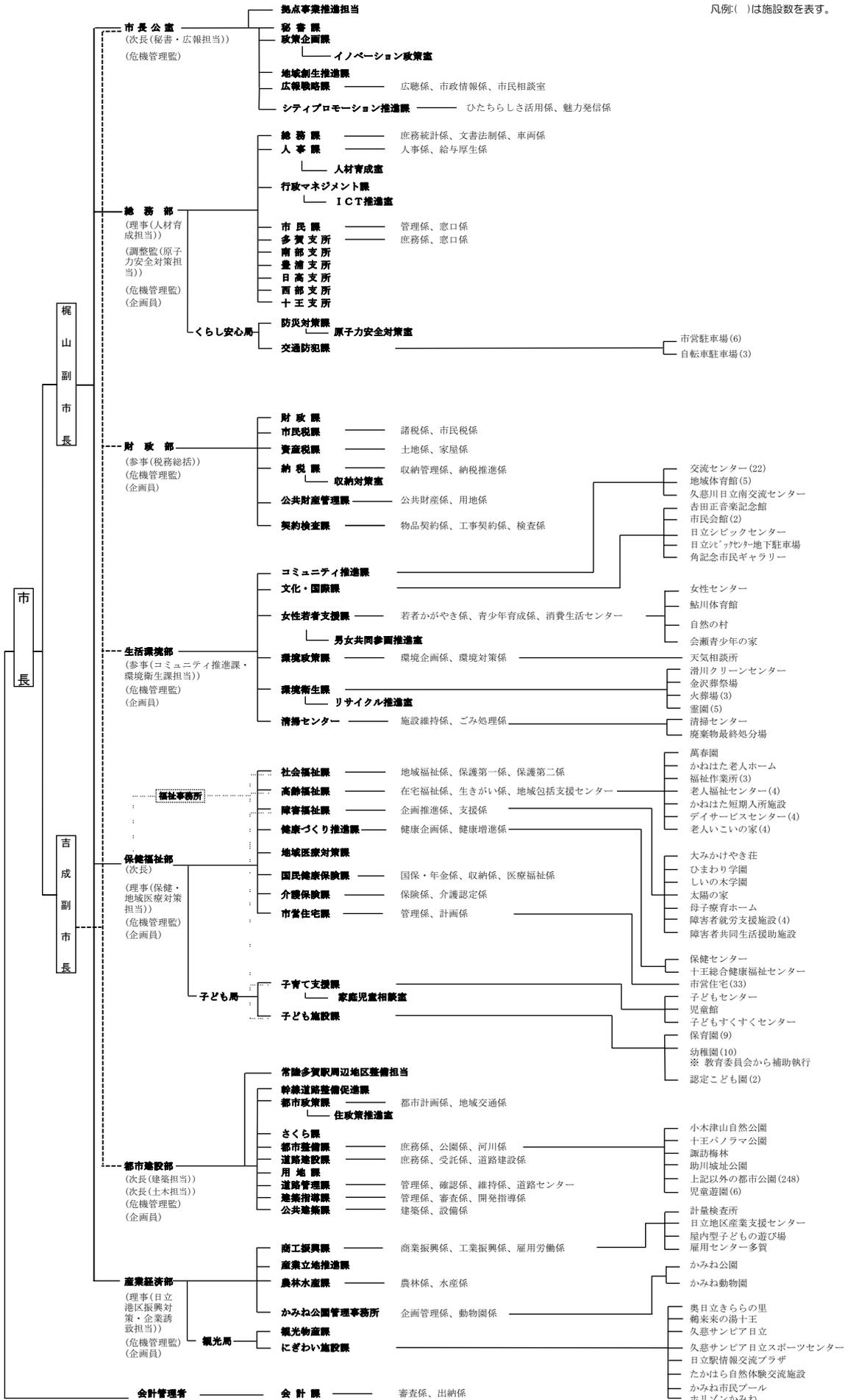
総人員 1,283人 (1,296人)
 平均給料月額 319,915円 (318,286円)
 平均年齢 41歳 (40歳)

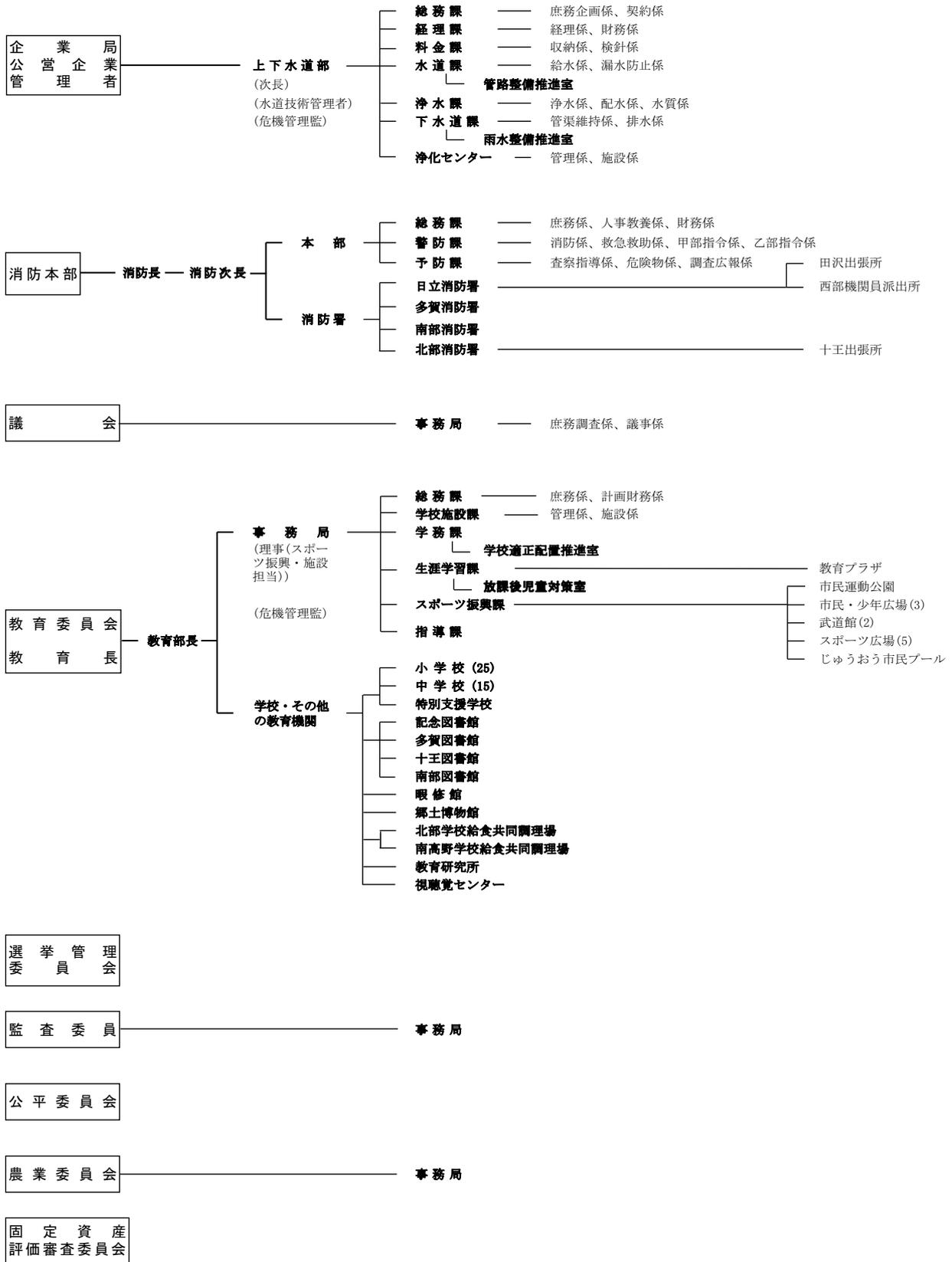
※ () 内は平成31年4月1日現在

【4】 日立市機構図

令和2年7月1日

凡例()は施設数を表す。





【5】 主な事業

① 電子行政サービスの推進

1 日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」

(1) 事業の概要

現在、広く普及しているスマートフォンを利用し、市民が行政情報を素早くかつ容易に入手できるよう、新たな広報手段としてスマートフォン向けアプリを提供し、利用者の利便性の向上を図る。

(2) 公開日 令和元年8月1日

(3) 登録者数 6,114名（令和2年4月1日現在）

(4) 主な機能

- ア 子育てや教育などの市の発信する情報の掲載
- イ 防災行政無線で放送があった際にプッシュ通知でお知らせし、アプリ内に掲載
- ウ ごみ分別早見表に分別方法や収集日などの詳しい情報を掲載
- エ 日立市天気相談所から日に2回、天気予報をプッシュ通知でお知らせ
- オ 市内の観光施設情報の掲載及び施設までのルート案内



2 電子マネーによる公金収納システムの導入

(1) 事業の概要

窓口等での手数料や使用料等の支払い時に、あらかじめチャージしたカードやスマートフォンなどを専用の読み取り機にかざすだけで、スピーディーに決済できるシステムを導入して、利用者の利便性の向上を図る。

(2) 導入箇所及び導入台数（15か所22台）

導入箇所（導入台数）
市民課(2)、各支所(6)、市民税課(1)、かみね動物園(2)、日立シビックセンター(5)、奥日立きららの里(2)、鶴来来の湯十王(1)、久慈サンピア日立スポーツセンター(1)、たかはら自然体験交流施設(1)、日立駅情報交流プラザ(1)

(3) 支払可能な手数料等

窓口で受領する比較的小額な各種証明書（住民票の写しや課税証明書など）の交付手数料、施設の使用料（かみね動物園の入園料、日立シビックセンター科学館・天球劇場の入館料など）など

(4) 利用できる電子マネーの種類

交通系電子マネー（Suica（スイカ）、PASMO（パスモ）など9種類）、nanaco（ナナコ）、WAON（ワオン）、iD（アイディー）、楽天Edy、QUICPay（クイックペイ）

(5) 利用開始日 令和元年7月1日



② 日立シビックセンター科学館整備（ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業）

これまでの科学館の概念からの脱却を図り、より科学が身近に感じられ、子どもから大人まで楽しみながら学べる、新しいカタチの交流の場として生まれ変わる。

整備には、国の「地方創生拠点整備交付金」を活用する。

1 科学館整備実施設計業務委託

- (1) 契約期間 令和元年7月18日から令和元年12月27日まで
※第1期分の設計…令和元年11月30日まで
- (2) 受託金額 82,500千円
- (3) 受注者 株式会社 丹青社

2 科学館整備業務委託（第1期）

- (1) 契約期間 令和元年12月25日から令和2年3月31日まで
- (2) 委託金額 98,450千円
- (3) 受注者 株式会社 丹青社
- (4) 整備範囲 1階、地下1階



総合案内・受付

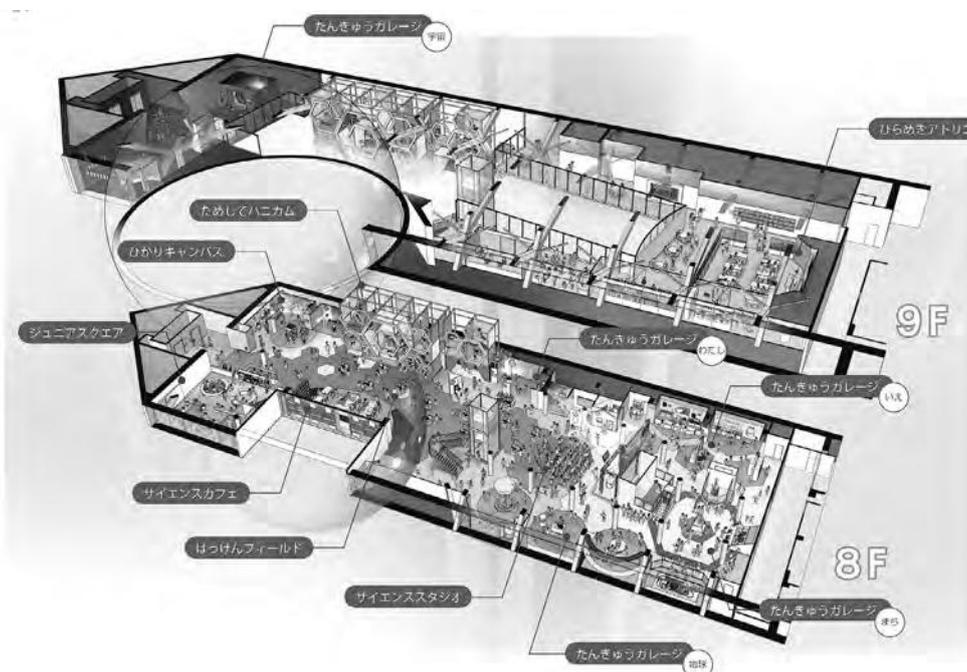


ミュージアムショップ



3 科学館整備業務委託（第2期）

- (1) 契約期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- (2) 受託金額 965,800千円
- (3) 受注者 株式会社 丹青社
- (4) 整備範囲 8階、9階



③ はなやま認定こども園園舎建設事業

- 1 開設日 令和2年4月1日
- 2 所在地 日立市金沢町2丁目10番23号

3 施設概要

- (1) 園舎敷地 2,616.50㎡
- (2) 建築概要
 - ア 構造 木造2階建
一部鉄筋コンクリート造
 - イ 延床面積 1,081.40㎡
 - ウ 建設費 565,502千円



はなやま認定こども園

4 整備の経緯

昭和40年代に建設されたかねさわ保育園と塙山幼稚園は、旧耐震基準の園舎で老朽化が著しく、改築時期を迎えていたことから、公立幼児施設の適正配置計画を踏まえ、両施設を統合して認定こども園化し、塙山幼稚園敷地に新園舎を建設した。

5 施設機能

(1) 保育室等

1階 (966.06㎡)・・・保育室(0～5歳児)、遊戯室、職員室、調理室、相談室、教材室

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	3名	12名	16名	15名	28名	21名	95名

※令和2年4月1日現在



保育室



遊戯室

(2) 子育て支援センター

2階 (115.34㎡)・・・子育て支援室

親子の遊び場及び親子同士の交流の場の提供、育児相談など地域の子育て支援の拠点として事業を実施。



子育て支援センター

④ 大甕駅周辺地区整備事業

1 これまでの経過

平成13年	大甕駅周辺地区整備方針懇談会
平成15年 3月	大甕駅周辺地区整備基本構想
平成16年 3月	大甕駅周辺地区整備手法検討調査
平成21年 3月	日立電鉄線跡地活用整備基本構想
平成23年 1月	大甕駅自由通路設置等整備検討
平成23年 3月	社会資本総合整備計画(大みか西地区都市再生整備計画)の提出(国土交通大臣)
平成24年 3月	大甕駅周辺地区整備計画策定
平成25年 1月	常磐線大甕駅舎改築及び自由通路新設に伴う概略設計に関する協定
平成25年 7月	大甕駅西口南北アクセス道路及び西口広場詳細設計
平成26年 3月	常磐線大甕駅舎改築及び自由通路新設に伴う詳細設計に関する協定 大甕駅西口南北アクセス道路事業用地取得開始
平成26年 4月	都市計画決定告示(大甕駅東西自由通路、西口交通広場)
平成27年 1月	大甕駅西口南北アクセス道路整備工事着手
平成27年 6月	常磐線大甕駅舎改築及び自由通路新設工事に関する施工協定
平成27年 9月	大甕駅仮駅舎建築工事着手
平成28年 1月	常磐線大甕駅舎改築及び自由通路新設準備工事着手
平成28年 3月	大甕駅舎改築及自由通路新設工事に伴う安全祈願祭
平成29年 11月	大甕駅西口駅前広場工事着手
平成30年 6月	常磐線大甕駅東口広場施設整備工事に関する施工協定(待合所、大みか交番)
平成30年 12月	大甕駅舎の完成及び大甕駅東西自由通路の供用開始
平成31年 4月	大甕駅西口駅前広場バスロータリーの供用開始(ひたちBRT第Ⅱ期本格運行)
令和元年 5月	大甕駅東口駅前広場整備工事着手
令和元年 11月	大甕駅東口自転車駐車場整備工事着手
令和2年 3月	大みか駅前交番の運用開始 大甕駅西口南北アクセス道路・大甕水木連絡道路の開通及び大甕駅西口駅前広場の供用開始
令和2年 4月	大甕駅東口自転車駐車場の供用開始

2 事業の概要

(1) 目的 大甕駅周辺地区において、ひたちBRTと一体的に都市基盤整備を進め、本市南部の玄関口としてふさわしい魅力あるまちづくりの推進を図る。

(2) 整備施設

東西自由通路	<ul style="list-style-type: none"> ・地下式 ・延長81m 幅員5.5m ・通路口 西口(学園口) 2か所 東口 3か所 ・エレベーター 西口駅前広場側 15人乗 1基 東口駅前広場側 15人乗 1基
駅舎	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄骨造2階建ラーメン構造 ・施設面積 548.25㎡ (1階:185.23㎡、地下1階:363.02㎡) ・エレベーター 上りホーム側 11人乗 1基 下りホーム側 11人乗 1基

(3) 関連公共施設

大甕駅西口南北アクセス道路	<ul style="list-style-type: none"> ・延長約1.2km、幅員14m (東側歩道3.5m、西側歩道2.5m)
大甕駅西口駅前広場 ※都市計画交通広場	<ul style="list-style-type: none"> ・広場面積 約4,500㎡ バス専用ロータリー 乗降場(ひたちBRT、路線バス) 一般車ロータリー 乗降場(一般車、ふれあい、タクシー)、タクシープール シェルター(幕屋根、ガラス大屋根) ・公衆トイレ プレキャスト鉄筋コンクリート構造 施設面積 25.33㎡(1階)
大甕駅東口駅前広場	<ul style="list-style-type: none"> ・広場面積 約3,100㎡ 乗降場(一般車、ふれあい、タクシー、バス) シェルター(幕屋根) ・公衆トイレ プレキャスト鉄筋コンクリート構造 施設面積 25.33㎡(1階)
大甕駅東口駅前広場施設	<ul style="list-style-type: none"> ・待合所 鉄筋コンクリート構造 施設面積 127.88㎡(地下1階) ・大みか駅前交番 鉄筋コンクリート構造 施設面積 169.15㎡(地下1階)
大甕駅東口自転車駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・施設面積 834.92㎡(平面式上屋付) 自転車 377台、自動二輪 10台



大甕駅西口南北アクセス道路



大甕駅西口広場



大甕駅東西自由通路



大甕駅西口広場

⑤ かみね動物園の再整備（ニホンザル舎）

1 再整備の経緯・目的

平成29年度に策定したかみね動物園再整備事業計画に基づき、老朽化したニホンザル舎を再整備し、動物園の活性化と集客力向上を図る。

2 整備コンセプト

動物の平面的又は立体的な動きを体現できる環境エンリッチメントに配慮した展示場であり、多角的な視点から動物の行動が観察できかつ来園者が利用しやすい観覧施設とする。

3 所在地 日立市宮田町5丁目地内

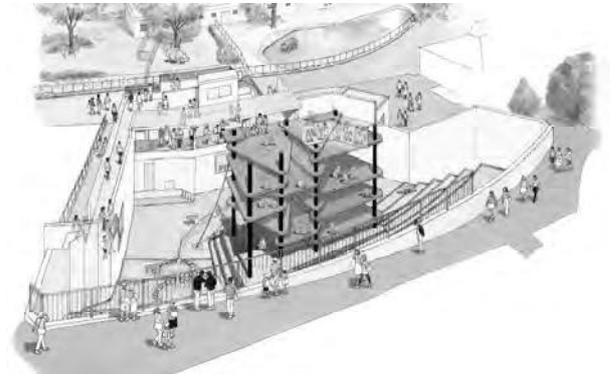
4 施設概要

敷地面積	42,570 m ²
延床面積	獣舎175 m ²
構造・階数	鉄筋コンクリート造、2階建て
放飼場等	放飼場455 m ² 、タワー遊具6.75 m（6層）
工事期間	令和元年8月1日～令和2年11月15日
工事費	216,227千円
施工業者	日立土木・益三・藤和 特定建設工事共同企業体

5 完成予想図



外観図



鳥瞰図

⑥ 南部消防署整備事業

- 1 供用開始日 令和2年4月1日
- 2 所在地 日立市大みか町6丁目20番5号
- 3 施設概要
 - (1) 敷地面積 7,062.14㎡
 - (2) 庁舎棟
 - ア 構造 鉄筋コンクリート造 3階建
 - イ 延床面積 2,820.23㎡



4 整備の経緯

津波浸水予測範囲内にある臨港消防署及び庁舎の老朽化が著しい久慈出張所、多賀消防署大沼出張所を移転統合し、日立市南部地区の新たな防災拠点として南部消防署を整備した。

5 施設の特徴

(1) 災害への対応

- ア 庁舎屋上に自家用発電設備を備え、停電時に72時間以上の電力供給を可能とした。
- イ 大規模災害発生時における消防車両等の燃料補給を想定し、敷地内にレギュラーガソリン及び軽油を各10,000リットル貯蔵する自家用給油取扱所を設置した。
- ウ 大規模災害発生時における断水時の対応として、井戸を設置し、生活用水を確保するとともに、下水管破損時のトイレ機能の維持を目的として、地下ピットに災害用汚水槽を設置した。

(2) 感染症の拡大防止対策

インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症等の職場内における感染拡大防止を図るため、個室型の仮眠室を整備した。

(3) 訓練施設の充実

水深3メートル、直径7メートルの潜水訓練プール及び室内で放水訓練が可能な消防訓練室等、消防職員が日々訓練を行う施設を整備した。



潜水訓練プール



消防訓練室

日立市 市政概要 令和2年度版

発行年月 令和2年9月

編集・発行 日立市議会事務局
茨城県日立市助川町1-1-1

電話 0294-22-3111

I P 電話 050-5528-5113

F A X 0294-24-5303